

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第54期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社アサツー ディ・ケイ
【英訳名】	ASATSU-DK INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長沼孝一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03(3547)2654
【事務連絡者氏名】	経理局長 阿部清彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03(3547)2654
【事務連絡者氏名】	経理局長 阿部清彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	413,898	424,705	420,059	435,011	399,452
経常利益	(百万円)	10,257	10,482	8,914	8,960	5,335
当期純利益	(百万円)	5,181	5,946	5,070	5,350	2,125
純資産額	(百万円)	123,894	134,751	141,387	131,846	101,617
総資産額	(百万円)	238,900	246,867	256,754	246,097	191,782
1株当たり純資産額	(円)	2,554.78	2,809.30	2,979.79	2,898.49	2,334.48
1株当たり当期純利益	(円)	103.25	122.11	106.62	116.40	48.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	103.19	122.04	106.56		48.12
自己資本比率	(%)	51.9	54.6	54.7	53.1	52.4
自己資本利益率	(%)	4.3	4.6	3.7	3.9	1.8
株価収益率	(倍)	27.9	30.7	35.5	26.9	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,301	189	7,507	183	3,181
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,764	5,202	3,191	4,488	7,085
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,956	3,128	5,300	8,968	7,853
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	29,778	21,938	21,932	17,994	12,807
従業員数	(名)	2,784	2,851	2,975	3,215	3,264

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	373,897	384,849	378,804	387,860	358,595
経常利益 (百万円)	8,990	9,284	7,500	8,009	3,984
当期純利益 (百万円)	4,655	5,382	4,235	5,330	1,721
資本金 (百万円)	37,581	37,581	37,581	37,581	37,581
発行済株式総数 (株)	51,655,400	51,655,400	51,655,400	45,155,400	45,155,400
純資産額 (百万円)	110,342	120,328	124,354	114,240	86,002
総資産額 (百万円)	211,874	219,546	227,299	213,901	162,549
1株当たり純資産額 (円)	2,275.59	2,509.31	2,640.40	2,533.55	1,995.97
1株当たり配当額 (円)	20	36	27	42	20
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(9)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	93.04	111.23	89.06	115.97	39.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	54.8	54.7	53.4	52.9
自己資本利益率 (%)	4.3	4.7	3.5	4.5	1.7
株価収益率 (倍)	31.0	33.7	42.4	27.0	51.2
配当性向 (%)	21.5	32.4	30.3	36.2	51.3
従業員数 (名)	1,915	1,943	1,978	2,017	2,034

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第51期の1株当たり配当額36円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和31年3月・現会長稲垣正夫が中心となり、東京都豊島区目白を本店として株式会社旭通信社を設立、東京都中央区茅場町にて、雑誌広告取扱い中心の広告会社として営業開始。
- 昭和42年5月・本社を東京都港区新橋に移転。
- 昭和51年10月・株式会社日本文芸社(現・連結子会社)の株式を取得、子会社とする。
- 昭和55年5月12月・米国にASATSU AMERICA INC.(現・連結子会社、ADK America Inc.)を設立。
・株式会社アサツーインターナショナル(現・連結子会社、株式会社ADKインターナショナル)を設立。
- 昭和56年10月・株式会社ミリオン書房(現・連結子会社、株式会社ネオ書房)を設立。
- 昭和59年1月・米国BBDO INTERNATIONAL, INC.(現・BBDO WORLDWIDE INC.)と資本業務提携。
- 昭和60年12月・香港にAsatsu HONG KONG Ltd.(現・連結子会社、ASATSU-DK HONG KONG Ltd.)を設立。
- 昭和62年10月・東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
- 平成2年6月7月・東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
・中華民国にUNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成3年4月5月・ドイツにAsatsu (Deutschland) GmbH(現・連結子会社)を設立。
・単位株式数を1,000株から100株に変更。
・中国の新華通信社と業務提携。
- 平成4年9月・東京証券取引所より「上場会社表彰制度」第1回表彰企業として表彰される。
・株式会社アサツーインターナショナル(現・株式会社ADKインターナショナル)がシンガポールにNEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd.(現・連結子会社、ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd.)を設立。
- 平成5年9月11月・東京証券取引所より2年連続の表彰を受ける。
・オランダにAsatsu Europe BV(現・連結子会社、Asatsu Europe Holding BV)を設立。
- 平成6年2月・中国の人民日報社傘下の事業会社との共同出資による合弁会社(北京華聞旭通国際広告有限公司)を北京に設立。
- 平成7年7月・本社を東京都中央区銀座に移転。
- 平成8年12月・株式会社博報堂等、広告会社7社共同でインターネットメディアレップのデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(現・持分法適用会社)を設立。
- 平成10年6月8月10月・米国BBDO WORLDWIDE INC.との提携を解消。
・英国WPP Group plc(現・WPP plc)と資本・業務提携契約を締結。
・第一企画株式会社との合併契約書に調印(合併期日 平成11年1月1日)。
・Asatsu Europe Holding BVがオランダにAsatsu Europe BV(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年1月・第一企画株式会社と合併し、商号を株式会社アサツー ディ・ケイに変更。
合併に伴い、子会社が10社増加(うち統合、社名変更を経て当期末時点で連結子会社となっているのは、DK ADVERTISING (HK) LTD.、DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd.、ASATSU Century (Shanghai) Advertising Co.,Ltd.の3社)。
- 平成12年1月4月・DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co.,Ltd.(現・連結子会社)を連結の範囲に加える。
・株式会社協和企画(現・連結子会社)の株式を追加取得、子会社とする。
- 平成14年7月・株式会社エイケン(現・連結子会社)の株式を取得、子会社とする。
- 平成14年11月・本社を東京都中央区築地に移転。
- 平成15年4月・制作およびセールスプロモーションを手掛ける子会社5社を統合し、社名を株式会社ADKアーツ(現・連結子会社)とする。
- 平成16年7月12月・広告業務を手掛ける子会社3社を統合し、社名を株式会社トライコミュニケーションとする。
・株式会社電通と共同で次世代型広告のクリエイティブ開発を手掛ける株式会社ドリルを設立。
- 平成18年5月8月・株式会社ADKボーズ(現・連結子会社、株式会社ボーズ)を設立。
・株式会社デジタルガレージ、株式会社電通、株式会社サイバー・コミュニケーションズと共同で株式会社CGMマーケティングを設立。
- 9月・インスタメディアの開発・制作・販売を手掛けるエイディ・アンド・エム株式会社を設立
・株式会社セプテーニと共同でeマーケティング・ソリューションを手掛ける株式会社エイエスピーを設立。
- 平成20年1月・株式会社トライコミュニケーションから分割したDRM事業部門と株式会社モチベーションマーケティングを統合し、社名を株式会社ADKダイアログ(現・連結子会社)とする。
・株式会社ADKインターナショナルに株式会社トライコミュニケーションを併合。

3 【事業の内容】

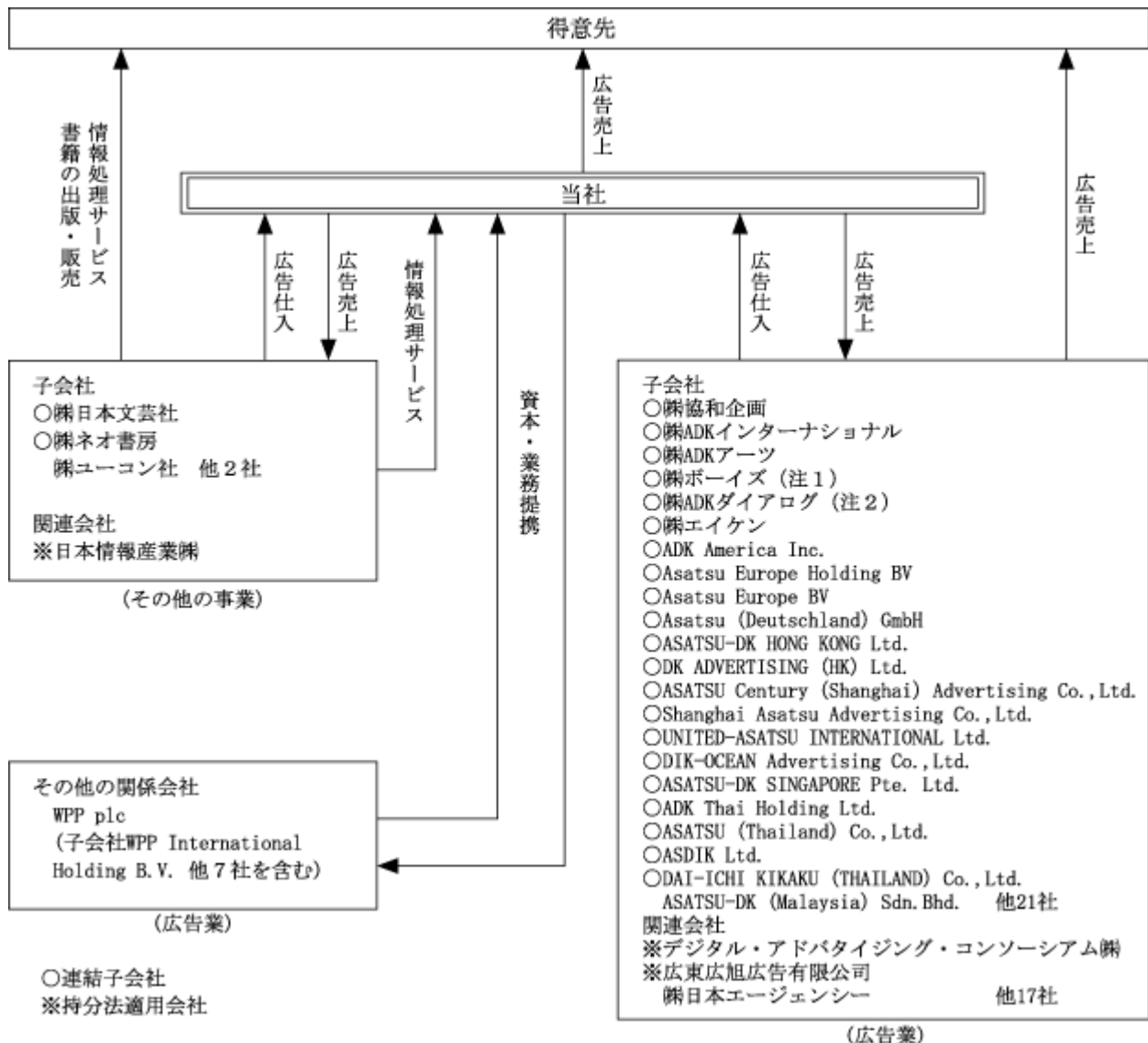
当社グループは、当社、子会社48社、関連会社21社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む、以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1) 雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と(2) その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社43社、関連会社20社、その他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 子会社の㈱日本文芸社の他、子会社4社、関連会社1社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ㈱ADKボーイズは、平成20年8月1日付で社名を㈱ボーイズに変更いたしました。

2 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱トライコミュニケーションは、平成20年1月1日に解散し、そのDRM(Direct Relationship Marketing)事業部門は㈱ADKダイアログ(旧社名㈱モティベーションマーケティング)が引き継ぎ、その他の部門は連結子会社である㈱ADKインターナショナルが引き継ぎました。その結果、㈱ADKダイアログの重要性が増したことに伴い、同社を当連結会計年度から連結子会社としました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)協和企画	東京都港区	百万円 40	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 2名
(株)ADK インターナショナル	東京都中央区	250	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 1名 資金援助(貸付 金)
(株)ADKアーツ	東京都中央区	90	広告業	100.0		広告制作業務の 委託、ビルの賃貸 資金援助(貸付 金)
(株)ボーイズ	東京都中央区	30	広告業	100.0 (33.3)		広告取引
(株)ADKダイアログ	東京都中央区	80	広告業	100.0		広告取引
(株)エイケン	東京都荒川区	10	広告業	70.0		広告取引 役員の兼任 1名
ADK America Inc.	Torrance U.S.A.	百万米ドル 2	広告業	100.0		広告取引
Asatsu Europe Holding BV	Amsterdam Netherlands	百万ユーロ 10	広告業	100.0		広告取引
Asatsu Europe BV	Amsterdam Netherlands	百万ユーロ 2	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
Asatsu (Deutschland) GmbH	Frankfurt Germany	百万ユーロ 5	広告業	100.0 (100.0)		広告取引
ASATSU-DK HONG KONG Ltd.	Causeway Bay Hong Kong	百万香港ドル 11	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 1名
DK ADVERTISING (HK) Ltd.	Causeway Bay Hong Kong	千香港ドル 700	広告業	100.0		広告取引
ASATSU Century (Shanghai) Advertising Co.,Ltd.	中国 上海市	百万米ドル 3	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 1名
Shanghai Asatsu Advertising Co.,Ltd.	中国 上海市	千米ドル 650	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 1名
UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.	中華民国 台北市	百万新台湾元 60	広告業	85.0		広告取引 役員の兼任 1名
DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd.	中華民国 台北市	百万新台湾元 130	広告業	100.0		広告取引 役員の兼任 1名
ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd.	Singapore	百万シンガポールド ル 2	広告業	100.0		広告取引 資金援助(貸付 金)
ADK Thai Holding Ltd.	Bangkok Thailand	百万タイバツ 4	広告業	100.0		広告取引
ASATSU (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	百万タイバツ 20	広告業	80.0 (31.0)		広告取引
ASDIK Ltd.	Bangkok Thailand	百万タイバツ 10	広告業	85.0 (36.0)		広告取引
DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	百万タイバツ 20	広告業	85.0 (36.0)		広告取引
(株)日本文芸社	東京都千代田 区	百万円 467	その他の事 業	89.9		広告取引 役員の兼任 1名
(株)ネオ書房	東京都港区	10	その他の事 業	95.0 (20.0)		広告取引 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) デジタル・ アドバイジング・ コンソーシアム(株)(注 4)	東京都渋谷区	百万円 3,387	広告業	27.0		広告取引 役員の兼任 2名
広東広旭広告有限公司	中国 広州市	百万人民元 3	広告業	40.0 (40.0)		広告取引
日本情報産業(株)	東京都渋谷区	百万円 66	その他の事 業	33.7		情報処理サー ビス の委託 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) WPP plc	Dublin Ireland	百万Stgポンド 125	広告業	2.4	24.0 (24.0)	資本・業務提携 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の割合」の「所有割合」および「被所有割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。
3 上記関係会社はいずれも特定子会社には該当しません。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	3,185
その他の事業	79
合計	3,264

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,034	40.9	13.1	8,836

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、期初こそ輸出に牽引された内需主導の緩やかな成長が持続したものの、9月より欧米の金融危機が新興国を含む世界の实体经济の後退と急激な円独歩高をもたらしたため、輸出主体の製造業をはじめとする企業収益の著しい低下、企業の資金繰りの悪化、資産価値の急激な下落、金融機関の資産の劣化が見られはじめ、景気は後退をはじめました。

当社グループ連結売上高の89.8%、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の91.7%を占める当社単体におきましては、後述の各施策を実行し成長性の回復と収益力の改善を図りましたが、前述の厳しい経営環境のもと、当期の売上高は3,585億9千5百万円（前年同期比7.5%減）でありました。

継続して販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、固定費の割合が大きく総額はやや増加し、また減収の影響のため、当社の営業利益は24億6千3百万円（前年同期比60.1%減）と大幅に減少しました。経常利益は39億8千4百万円（前年同期比50.3%減）でありました。投資有価証券の売却や減損処理等を行った結果、特別利益14億8千万円、特別損失21億5千5百万円を計上いたしました。以上の結果、当期純利益は17億2千1百万円（前年同期比67.7%減）でありました。

当社のグループ会社の業績を概観しますと、国内の広告業務子会社は、総体として減収し営業損失を計上いたしました。また、役員退職慰労引当金繰入額などの特別損失を計上いたしました。海外広告子会社は、円高等のため減収でありましたが、米国子会社の健闘ならびに欧州・台湾子会社のリストラクチャリングの奏功により、営業利益を伸長させました。書籍出版・販売部門の子会社におきましては、市場が縮小する環境下、減収が続き、営業損失を計上しました。また、役員退職慰労引当金繰入額、投資有価証券評価損、特別転進支援措置などのため、特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は3,994億5千2百万円（前年同期比8.2%減）、売上総利益は491億4千3百万円（前年同期比5.0%減）、売上総利益率は12.3%（前年同期比0.4ポイント上昇）、営業利益は36億9千9百万円（前年同期比48.1%減）でありました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ（デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社～単体ベース）が増収、増益を果たしたうえ、情報処理サービス業の持分法適用会社が資産売却等により大幅増益したため、当社グループ連結で持分法による投資利益6億4千8百万円（前年同期は2億5千8百万円の損失）を計上し、営業外収益29億8千1百万円を計上しました。また、海外子会社とのグループ内取引の連結消去をはじめ円高による為替差損が11億1千1百万円と拡大した影響で、営業外費用13億4千5百万円を計上しました。それらの結果、経常利益は53億3千5百万円（前年同期比40.5%減）でありました。また、特別利益を16億8百万円、特別損失を31億6千8百万円計上いたしました結果、当期純利益は21億2千5百万円（前年同期比60.3%減）でありました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

広告業セグメント

当期の広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は3,912億2千9百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は37億4千8百万円（前年同期比47.5%減）でありました。同セグメントの外部顧客に対する売上高の91.7%は、広告業のみを営業している当社単体の売上高でした。したがって同セグメントは当社単体の実績の影響を大きく受けております。

当社単体の売上高のうち、雑誌広告、新聞広告、テレビ広告、ラジオ広告の4媒体広告にデジタルメディア広告、OOHメディア広告を加えた媒体広告部門の売上高は2,458億4千3百万円（前年同期比9.0%減）でありました。一方、セールスプロモーション、広告制作その他の部門の売上高は1,127億5千2百万円（前年同期比4.3%減）でありました。

さらに部門別の売上高の内容を分析すると、以下のとおりです。

部門別売上（注）		当期売上高 （百万円未満切捨て）	構成比 （％）	前年同期比 （％）
広告 取扱 高	雑誌広告	23,737	6.6	16.4
	新聞広告	30,376	8.5	11.1
	テレビ広告	162,453	45.3	8.7
	ラジオ広告	3,710	1.0	16.7
	デジタルメディア広告	13,467	3.8	0.3
	OOHメディア広告	12,097	3.4	4.4
小計		245,843	68.6	9.0
制作 売上 高	セールスプロモーション	57,434	16.0	0.9
	広告制作その他	55,318	15.4	7.5
小計		112,752	31.4	4.3
合計		358,595	100	7.5

（注）部門別売上は、当社社内の各部門が計上する売上であります。後述の通り、広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社グループの各部門は広告主に対してクロス・メディア・ソリューションを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難なことがあります。従って、上記の部門別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。百万円未満を切り捨てているため、小計額、合計額は個別部門売上の合計と突合しません。

雑誌広告部門では、売上の中核をなすトイレタリー・ファッション関連の市況が低調に推移したことデジタルメディアへの移行が進行したことの影響を大きく受け、売上高は237億3千7百万円（前年同期比16.4%減）でありました。

新聞広告部門では、新規大口広告主を獲得いたしました。金融・保険、自動車・関連品業種の既存大口得意先における大幅な予算削減の影響を受け、売上高は303億7千6百万円（前年同期比11.1%減）でありました。

テレビ広告部門では、昨年に引き続き、利益率の改善をテーマに採算性を重視した営業活動を推進しました。番組提供広告におきましては、外食・各種サービス、金融・保険業種の出稿減の影響を受けましたが、情報・通信、食品、自動車・関連品業種を中心に健闘し、全般的売上は前年を僅かに下回るに留まりました。一方、スポット広告におきましては、不況の影響で出稿が減少し、化粧品・トイレタリー、外食・各種サービス、自動車・関連品、家電・AV機器、情報・通信業種で大きく低下し、前期実績を大幅に割り込みました。アニメコンテンツ分野におきましては、アニメ配信サイトやモバイルでの動画配信に着手し、新しく開発したアニメコンテンツの海外番組販売や新旧のコンテンツのDVD販売などを順調に伸ばしましたが、急激な円高のため、円換算後の海外番組販売の売上は大幅に減少しました。その結果、テレビ広告部門全体で売上高1,624億5千3百万円（前年同期比8.7%減）でありました。

ラジオ広告部門では、ラジオ広告市場全体が縮小する中、部門内シェアが大きい自動車・関連品業種大手広告主の予算削減による出稿の減少の影響を受け、売上高は37億1千万円（前年同期比16.7%減）でありました。

デジタルメディア広告部門では、既存のメディアやプロモーション活動とインターネット・モバイル広告との相互連携が重視されているなかで、広告主のニーズに対応したインターネットをコアとするコミュニケーションプランの立案に取り組むと同時に媒体社との関係強化に努めました。また、新設子会社である株式会社ADKインタラクティブが10月1日から営業を開始し、インタラクティブ領域のサービス拡充を図りました。売上面においては教育・医療サービス・宗教業種で大きな出稿を獲得いたしました。一部取引先との契約が終了したことが影響し、売上高は134億6千7百万円（前年同期比0.3%減）と僅かながら前期を下回りました。

OOHメディア広告部門では、交通広告、スペース広告を中心に、キャンペーン連動型・クロスメディア型企画の提案や店舗などのインスタ・メディアの開発等に取り組みました。売上高は家電・AV機器、自動車・関連品業種の海外案件出稿獲得等により、120億9千7百万円（前年同期比4.4%増）でありました。

セールスプロモーション部門では、イベント、販促ツールなどの個別分野のみならず店頭コミュニケーション領域までも視野に入れた複合型プロモーションの提案機能の充実を図ると同時に、コスト圧縮、納期短縮、品質・安全性向上により広告主から高い評価を獲得することを目指しました。流通・小売業、情報・通信、自動車・関連品業種における扱いの縮小を飲料・嗜好品、案内・その他業種での売上増加で補い、売上高は574億3千4百万円（前年同期比0.9%減）でありました。

広告制作その他の部門のうち、その売上の大半を占める制作分野におきましては、より激化する競合環境と変化を続けるコミュニケーション環境に対して、機敏に対応するべく柔軟に組織を編成すると共に、次世代を担う若手クリエイターの育成も進めました。また成長する市場に焦点を当てたプロジェクトを遂行し、競争力の強化に努めましたが、クライアント各社の予算縮小の影響を大きく受けました。その結果、同部門全体の売上高は、553億1千8百万円（前年同期比7.5%減）でありました。

以上の結果、当社単体の売上高は3,585億9千5百万円（前年同期比7.5%減）でありました。

利益面では、メディアバイイングビジネスの収益性改善に一層努力したこと、コスト管理厳正化の一環として販売費及び一般管理費的な性格をもつものの金額を削減したことなどのため、売上総利益率が10.8%になり前年同期比0.3ポイント伸長しましたが、減収のため売上総利益は386億4千万円（前年同期比5.0%減）でありました。前述の通りコストの抑制に継続して努めましたが、販売費及び一般管理費は361億7千6百万円（前年同期比4.8%増）であり、当社単体の営業利益は24億6千3百万円（前年同期比60.1%減）でありました。

国内広告業務子会社におきましては、グループ会社間取引の拡大によるシナジー創出や個別の営業努力に注力しましたが、市場の縮小などにより総体として減収し、さらに多様な取引先ニーズに応えるための販売費及び一般管理費が増加し、営業赤字を計上しました。一方、海外子会社におきましては円高により減収しましたが、米国および東南アジア子会社の健闘、欧州・台湾子会社のリストラクチャリングの奏功、販売費及び一般管理費の抑制などにより、総体として増益でありました。

その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては印刷媒体市場の縮小が継続する中、原価の圧縮運動のみならず、収益性の低い雑誌の休刊やデジタルコンテンツ事業の推進や特別転進支援措置の実施などリストラクチャリングの推進に努めましたが、減収が影響し、前年に続き営業損失を計上しました。会員誌編集業務におきましても効率化を図りましたが、営業利益を計上するには至りませんでした。

以上の結果、当期のその他の事業セグメントにおける外部顧客に対する売上高82億2千2百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失4千4百万円（前年同期は4百万円の営業損失）を計上しました。

(3) 海外売上

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当期連結売上高の6.2%でありました。

(4) 目標とする経営指標とその達成状況

当社グループが目標とする主な経営指標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成17年 12月	平成18年 12月	平成19年 12月	平成20年 12月	長期目標
連結ベース オペレーティング ・ マージン(注)	15.7%	13.1%	13.8%	7.5%	15.0%
連結ベース 人件費分配率 (注)	56.0%	57.8%	57.8%	62.4%	55.0%
連結ベース 前年同期比 営業利益増加率	9.3%	14.6%	11.6%	48.1%	5.0%

注：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

注：(人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当期は、誠に遺憾ながら、連結オペレーティング・マージン、人件費分配率、営業利益増加率すべてにおいて、目標に到達しませんでした。当社単体においては、当期オペレーティング・マージンは6.4%、人件費分配率は63.5%、営業利益増加率はマイナス60.1%でありました。当期に各経営指標が未達となった理由は前述しましたとおり、期の後半に向けて世界経済が急激に後退するなか、得意先の広告予算の大幅な圧縮やマーケティング戦略の変更等により、テレビスポットや新聞をはじめ広告媒体の取扱高が減少し、売上総利益が減少したこと、コストの圧縮運動を進めたものの販売費及び一般管理費が増加したことなどであります。直ちに景気が拡大に転じる見込みは立たず、しばらく厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当社グループは各指標の中期目標を変更することなく、可能な限り早期に経営目標が達成できるよう努力してまいります。

上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員1人当たりの売上総利益額の向上も重視しております。

更に、1株当たり連結当期純利益(EPS)および連結自己資本利益率(ROE)を経営指標としており、その改善のため当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮を加速化しておりますが、当期の連結EPSは前年同期比58.6%減少の48円14銭でした。現在、連結EPS目標を見直しております。当期の連結ROEは1.8%でした。上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員1人当たりの売上総利益額の向上も重視してまいります。

連結EPSおよび連結ROEの実績と目標

決算年月	平成17年 12月	平成18年 12月	平成19年 12月	平成20年 12月	長期目標
連結EPS (円)	122.11	106.62	116.40	48.14	N.A.
連結ROE (%)	4.6	3.7	3.9	1.8	6.0 ~ 8.0

(5) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況

資産、負債および純資産の状況に関する分析

当期におきましては、減収と金融市場の低迷の影響を大きく受けました。売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、有価証券および投資有価証券の売却、株価下落を背景とした投資有価証券の減少等により、資産合計は前期末より543億1千4百万円減少し、1,917億8千2百万円でありました。負債合計は240億8千5百万円減少し、901億6千5百万円でありました。当期中に配当金の支払いを18億8千3百万円、取締役会決議による自己株式の取得を58億7千6百万円行い、その他有価証券評価差額金が226億9千9百万円減少した結果、純資産は前期末より302億2千9百万円減少の1,016億1千7百万円でありました。しかしながら、少数株主持分を除く自己資本比率は52.4%（前期末比0.7ポイント低下）と十分な安定性を維持しました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動と財務活動による純支出が投資活動による純収入を上回ったことにより、前期末より51億8千7百万円少ない128億7百万円でありました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が37億7千4百万円であり、売上高が減少したため、売上債権が54億2千1百万円、仕入債務が83億8千5百万円減少し、法人税などの支払額が40億6千5百万円であったことなどにより、31億8千1百万円の支出超（前年同期は1億8千3百万円の収入超）でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得がそれぞれ71億9千6百万円と45億6千2百万円、投資有価証券の売却と取得がそれぞれ61億4千8百万円と9億9千9百万円であったことなどにより、70億8千5百万円の収入超（前年同期は44億8千8百万円の収入超）でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払18億8千3百万円、自己株式の取得および売却によるネット支出58億8千5百万円などにより、78億5千3百万円の支出超（前年同期は89億6千8百万円の支出超）でありました。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 (百万円)
広告業	426,402	391,229
その他の事業	8,609	8,222
合計	435,011	399,452

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 広告料金の状況

4 媒体広告取引

4 媒体の広告料金は、各媒体社の発行する広告料金表（消費税等は含まれておりません）に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行なわれますが、引き合い状況等により、実勢価格は若干異なることがあります。

(a) 新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては死亡・火災・募集・決算などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長6ヵ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金逓減制がとられております。

以下に朝日新聞各本支社版朝刊の主な基本料金表を記載いたします。

区分	平成19年12月末現在			平成20年12月末現在		
	記事下 基本料金 (1cm×1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (円)	記事下 基本料金 (1cm×1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (円)
全国版	156,000		5,720,000	156,000		5,720,000
東京本社版	91,000	17,000	2,730,000	91,000	17,000	2,730,000
大阪本社版	55,000	9,900	1,700,000	55,000	9,900	1,700,000
名古屋本社版	15,000	5,700	640,000	15,000	5,700	640,000
西部本社版	27,000	4,000	1,010,000	27,000	4,000	1,010,000
北海道支社版			270,000			270,000

(注) 1 東京本社版の記事下基本料金は、北海道支社版を含んだセット料金として表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 雑誌

雑誌広告の料金は、各雑誌ごとに決められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに印刷方式、紙質、掲載場所などにより設定されています。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、掲載場所で料金が設定されています。

主要雑誌1ページの広告料金は次のとおりです。

区分	平成19年12月末現在			平成20年12月末現在		
	表4 (円)	4色カラー (円)	記事 (円)	表4 (円)	4色カラー (円)	記事 (円)
週刊ポスト	2,600,000	2,000,000	800,000	2,600,000	2,000,000	800,000
主婦の友	2,750,000	1,800,000	1,000,000	2,750,000	1,800,000	1,000,000
文藝春秋	2,100,000	1,640,000	740,000	2,100,000	1,640,000	740,000
女性自身	3,100,000	2,400,000	800,000	3,100,000	2,400,000	800,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) テレビ・ラジオ

テレビ及びラジオの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分によるタイムクラスによっても変わり、一様ではありません。更に公式料金は広告料金表によって示されていますが、その実施料金は各局の販売状況によって異なり、最終契約条件は放送期間、放送時間帯、広告投下量、広告主の実績貢献度などに応じて交渉のうえ個別に決定されます。また、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして契約交渉することが一般的です。ここではタイムクラス区分とタイムクラスAの場合の各地区の主な料金を記載いたします。

平日の時間帯によるタイムクラス区分(テレビ)

7:00	10:00	12:00	14:00	18:00	19:00	23:00	24:00	
C	B	C	特B	B	特B	A	特B	C

放送料金表(タイムクラスAの場合)

地区名	放送局	平成19年12月末現在				平成20年12月末現在			
		テレビ		ラジオ		テレビ		ラジオ	
		タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)
東京地区	東京放送	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000
大阪地区	朝日放送	1,600,000	720,000	360,000	65,000	1,600,000	720,000	360,000	65,000
名古屋地区	中部日本放送	1,324,800	550,000	360,000	60,000	1,324,800	550,000	360,000	60,000
福岡地区	RKB毎日放送	1,242,000	480,000	350,000	48,000	1,242,000	480,000	350,000	48,000
札幌地区	北海道放送	1,380,000	480,000	350,000	60,000	1,380,000	480,000	350,000	60,000

(注) 1 タイム料金には番組制作費、ネット費は含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

インターネット広告取引

インターネット広告（モバイル広告を含む）の料金の設定形式には、ポータルサイト等各媒体の指定したサイズのスペースに対し、出稿期間保証タイプ、露出量（インプレッション：広告表示回数）保証タイプ、獲得するクリック数を保証するクリック数保証タイプ等があり、広告主は目的や予算に見合った形式や量の取引を選択します。

インターネット広告では、ユーザー数が増加しているうえ、ハードウェアやソフトウェアの技術革新に伴い、閲覧環境が激しく変化しているため、広告メニューやその価格も日々変化しております。

国内主要ポータルサイトないしモバイル通信事業者公式サイト内の広告メニューの中で、トップページをはじめ、主要ページにバナー広告を掲載した場合の代表的な取引例の料金は以下のとおりです。

<パソコン>

ポータルサイト	平成19年12月末現在		平成20年12月末現在	
	想定インプレッション (回)	料金 (円)	想定インプレッション (回)	料金 (円)
Yahoo!JAPAN *	7,500,000	5,100,000	7,500,000	5,100,000
MSN JAPAN *	10,000,000	9,000,000	10,000,000	9,000,000
Infoseek	10,000,000	4,000,000	11,500,000	4,000,000
goo	11,000,000	4,000,000	11,000,000	4,000,000

- (注) 1 露出期間は全て1週間です。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 *印の広告料金は、出稿期間に加え露出量を保証するタイプのものであり、その想定インプレッションの欄には、保証インプレッション（回）を記載しております。

<モバイル>

モバイル通信事業者 ないし ポータルサイト	平成19年12月末現在		平成20年12月末現在	
	想定インプレッション (回)	料金 (円)	想定インプレッション (回)	料金 (円)
KDDI (au)	1,000,000	1,000,000	500,000	500,000
NTT DoCoMo *	800,000	2,000,000	900,000	2,000,000
Yahoo!JAPAN	1,750,000	1,100,000	2,500,000	1,100,000

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 広告料金は全て出稿期間を保証するタイプのものです。
3 *印の広告料金は、メニュー改訂がありましたので、平成19年12月末と平成20年12月末の条件を単純に比較することは困難です。

その他の広告取引

その他の広告取引は、業務1件ごとに費やすコストに当社の進行管理料・企画料等を加えた制作料を広告主と個別に交渉して取り決めております。しかしセールスプロモーション業務のうち、交通広告には基準料金が定められています。

主な鉄道運営会社別の交通広告の基準料金は以下のとおりです。

区分				平成19年12月末現在		平成20年12月末現在	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	J R山手セット	駅ばり	7日	70	5,200	70	5,200
	J R山手線群	中ぶり	2日	2,700	2,100	2,700	2,100
	J R山手線群	まど上	4日	1,250	800	1,250	800
	地下鉄	中ぶり	2日	4,170	3,187	4,510	3,297
	私鉄	中ぶり	2・3日	220~1,300	80~1,060	220~1,300	80~1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	220~1,300	210~2,190	220~1,300	210~2,190

- (注) 1 J R山手セットの駅ばりは、山手線29駅と中央線御茶ノ水~千駄ヶ谷間(信濃町除く)6駅の合計35駅にB0判ポスター各2枚を掲出する料金です。
- 2 J R山手線群の中ぶりには、横須賀線、総武線(快速)、常磐線(但し、平成19年12月末現在は、E501系を除く)、つくばエクスプレスが含まれております。
- 3 J R山手線群のまど上には、常磐線(E531系除く。但し、平成19年12月末現在はE501系も除く)が含まれております。
- 4 地下鉄の枚数および料金は、東京メトロと都営地下鉄全線同時に掲出した場合を表示しております。
- 5 私鉄の枚数および料金は、主要各社の最高および最低数値を表示しております。なお、最高・低枚数と最高・低料金はそれぞれ対応しておりません。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の事業

その他の事業のうち雑誌・書籍の出版および販売については、販売価格は出版物個々に決定されます。また情報処理サービス業については、受注する案件ごとに料金が決定されます。

3 【対処すべき課題】

(1) 世界的不況への対応

2007年米国サブプライムローン危機に端を発した経済危機は世界中に広がり、その影響は实体经济に波及しています。2009年のわが国の経済も後退が予想されております。わが国の多くの企業が収益の圧縮を余儀なくされ、あらゆる経費の削減を進めております。かかる環境下、わが国の広告市場も当面マイナス成長を余儀なくされ、厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループは、競争力の拡充と原価の圧縮努力を通じて売上総利益の確保に邁進するとともに、経費の節減を一層進め、収益性の維持拡大に努めるとともに、財務安定性を重視し、この厳しい環境に対応してまいります。

(2) 成長分野・成長市場への更なる注力

360°のコミュニケーション・プログラムの推進

伝統的マスメディアを中心とした広告市場が成熟し、インターネットやモバイルの機能進化、広告メディア環境の多様化により、消費者の購買行動、メディア接触行動が変化し、広告主が求めるコミュニケーション・プログラムも急速に変化しております。こうした中、当社グループは広告主のニーズに応え、消費者により強いインパクトをもってリーチする為に、伝統的マスメディアに加え、インタラクティブメディア、OOHメディア、インスタ・メディアなど新旧メディアをメディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場でシームレスに統合する、360°のコミュニケーション・プログラムの推進に注力してまいりました。

成長分野であるインタラクティブ分野では、平成20年8月にデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社と共同で、インタラクティブ領域におけるメディア・バイイングとインタラクティブエージェンシーとしての各種業務を実施することを目的として、株式会社ADKインタラクティブを設立し、同年10月より営業を開始いたしました。さらに当社内に「デジタルビジネス戦略コミティ」を設置し、デジタル領域における戦略・推進体制の強化を行います。

360°のソリューション提供力の強化 - クライアント・ビジネス・ユニットによる営業力強化

360°のソリューション提供力を強化するため、縦割り組織の欠点を補い、よりよく広告主のニーズに応える為に、クリエイティブ部門、コミュニケーション・プランニング部門、プロモーション部門、メディア・コンテンツ部門の部門間の連動と融合を図り個別の広告主に対応する、クライアント・ビジネス・ユニットを構成し、広告主に最適なコミュニケーション・プログラムを提供する態勢を整えました。

ADKコンテンツ - アニメコンテンツの創出とコンテンツポートフォリオの拡充

当社グループの伝統的な強みであり、典型的な広告業に対比して第2の収益源といえるアニメコンテンツ及びその二次利用収入ビジネスに関しましては、既存のヒット作を一層育てていくことに加え、わが国のみならず海外の視聴者を対象として新しいアニメコンテンツの開発を進め、コンテンツポートフォリオを拡充することを図ります。PCでの動画閲覧サイトに加えモバイルへの動画のデジタル配信をするなど、国内の新しい市場を開拓することに加えて、海外での番組販売や二次利用収入獲得を更に強化してまいります。

海外市場の営業力強化

当社グループは、広告主の海外展開に対応し、かつ成長を確保するために、海外市場ネットワーク構築に努めてまいりました。特に世界人口の60%を占めるアジア市場につきましては、世界的不況の中でも中国やインドを筆頭に相対的に高い成長を実現すると期待されており、今後もその重要性は増していることから、更なる強化を進めてまいります。平成20年度は、インドでのW P Pグループの事業子会社との共同事業の推進、中東での現地広告会社への出資と「ドバイ駐在員事務所」の開設による事業の拡大を実行いたしました。

平成21年度はさらに韓国、フィリピン、ロシアでの拠点拡充をはかり、さらに新しい市場の開拓に挑んでまいります。中国では日系企業に加え地元企業の一層の獲得を目指し、基幹現法を中心としたネットワーク強化を行います。また、世界的に発展する顧客のグローバルで多様なニーズに的確に応えることができる、グローバル・アカウント・ディレクターを育成するプログラムを一層強化し、シェアを拡大してまいります。一方、ヨーロッパ・アメリカの成熟市場に於きましては、その特徴に鑑み、一層W P Pグループのグローバルリソースを有効活用し、対応してまいります。

国内支社の更なる強化

関西・中部地区をそれぞれひとつの経済圏とみなすと、その大きさはアジアでも東京圏や中国に次ぎ、有数の市場であり、当社グループの業界順位を考慮すれば、支社地域での成長余地は大きいとの認識から、関西、中部を中心に支社の強化も継続・推進してまいります。

(3) 基本機能の更なる充実

ADK University - 市場の要請に応える人材の育成

当社グループは、“Ad business is People business.”と考えており、人材こそが当社グループ競争力の拠りどころだと考えております。特に、メディアの多様化による消費者の購買行動、メディア接触行動の変化に対応し、広告主のニーズにあった360°のコミュニケーション・プログラムを提案し、広告会社として競争力を強化するためには、ブランディングを含めた先端的なコミュニケーション技術やメディアの知識が必要です。そこで当社は社内教育プログラムであるADK Universityを通じ、人材の育成を進めております。

クリエイティビティの強化 - コミュニケーション・ディレクターの養成

インターネット時代・デジタル化時代にあっても、広告会社の基本機能の中核であるクリエイティブ力強化の重要性は更に増しております。インパクトのあるクリエイティブは、ブランド育成やCMスキップ対策としても有効であります。そして、360°のコミュニケーション・プログラムにおいて、クリエイターはコミュニケーション・ディレクターとして単なる広告制作者を超え、一層高度で包括的な見地からクリエイティブを作成するという能力が必要となっております。当社ではクリエイティブ部門の人材開発プログラムの中で、次世代を担うクリエイティブ・ディレクター、若手クリエイターの育成を目的とした研修を継続的に実施するとともに、社外の優秀な人材のスカウトを組み合わせることで更なる強化に取り組んでまいります。

メディア提案能力の強化 - コミュニケーション・チャンネル・プランナーの養成

メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場から広告投資効果（ROI）が高く広告主のニーズに合致した提案をしていくためには、マス媒体中心のメディア・プランナーを超えた、消費者との接点を360°で考えるコミュニケーション・チャンネル・プランナーを育成していく必要があります。加えて、競争激化が著しいマス媒体取引においては、メディア・バイイング機能（交渉力）を高めるために、人材投入や組織強化にも引き続き注力してまいります。

広告主が広告会社に最終的に求めるもの - 広告投資効率（ROI）のアカウントビリティー向上

広告主にとって広告活動は重要な投資の一環であり、広告主は投資に対する効率性（効果的なリターン）を高めることと、その検証を広告会社に求めています。当社グループでは、広告活動への最適投資案およびその広告活動案におけるリターンの最大化策を実行し、それを検証する「ROIモデル」を提供することが広告会社の責任・使命と認識しており、当社グループ独自の販売促進効果予測に基づく360°のコミュニケーション・プログラムの立案機能、および効果検証システムを強化するため、人材投入・育成をはじめ必要な知識・技術の導入・開発を継続してまいります。

グループ会社の強化

当社グループは特徴あるグループ会社を有しており、厳しい経営環境が続くなか、一層グループ会社との連携を強化してまいります。なかでも株式会社ADKアーツは制作・プロモーション業務を担当しており、グループ内取引を一層拡大することにより当社グループのソリューション提供力と収益性の向上を図ります。また、株式会社協和企画は医療・医薬品専門の広告会社であり当社との共同提案や顧客紹介などを進め、シナジーを拡大してまいります。

当社グループのクロス・コミュニケーション・プログラムを推進するため、新規分野にも戦略的に取り組んでまいります。平成20年1月には、フリーメディア、プロモーションメディアの広告会社「株式会社フィールドメディアネットワーク」と業務提携を結び、フリーメディア市場に本格参入いたしました。同社からの人材を受け入れ、より消費者に密着した業務領域を強化するため、専門部署を設置いたしました。

さらに、雑誌広告のメディア・バイイング業務や広告主からのニーズが高い編集タイアップ広告の企画・制作に強みを持つ広告会社「株式会社コスモ・コミュニケーションズ」と平成20年11月に業務・資本提携を結び、雑誌領域での営業力と収益力を強化・充実させました。

また、連結業績の成長と信頼性の向上のため、内部統制システムの強化およびグループ会社の効率かつ健全な経営にも注力してまいります。収益性の低下している事業、グループ会社につきましては、最適な施策を導入し連結業績の更なる向上を推進しグループ企業価値の最大化を目指してまいります。

内部統制、CSRなどの諸施策の遂行

当社は平成21年12月期が金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の適用初年度となります。これまで内部統制体勢の整備に努力してまいりましたので、財務報告の信頼性については相応の合理的保証が得られたと考えますが、これで足りるというものではなく、今後も絶えざる改良を続けていく必要があると認識しております。そのほかISO27001規格に基づく情報セキュリティ体制やコンプライアンス体制の強化など、本業の競争力向上への取り組みと並んで、安定した成長を担保するためのリスク管理を推進してまいります。加えて、ISO24001規格認証の全社取得をはじめとする環境保護施策の充実など、企業としての社会的責任を果たすための施策に鋭意取り組んでいく所存です。

(4) 適切な株式会社の支配の実現 - 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、究極的には株主の皆様のご判断に委ねられるものと考えております。

当社は、資本効率の改善や株主の皆様への種々の利益還元施策の実施に加え、「全員経営」の理念のもとに、企業価値・株主共同の利益の最大化に全社をあげて取り組んできました。「ピープルビジネス」といわれる広告業では、こうした全社をあげての役員と従業員の一体感・運命共同体的意識による経営こそが、不適切な買収に対抗する最大の防波堤であると考え、当社は現在のところ、具体的な買収防衛策を導入していません。

他方、当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けている者の責務として、社外専門家の意見を尊重しながら、当該買付けが企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響について評価し、自らの見解を表明するほか、当該買付者と交渉を行い、株主の皆様が当該買付に応じるか否かを適切に判断するために必要な情報の提供と時間の確保に全力を尽くす所存です。

更に、当該買付者が必要な情報を提供しない場合やその提案内容が企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れがあると判断した場合には、その時点において採り得る実効的で、かつ株主の皆様を受け入れられる合理的対抗措置を講じる予定です。

なお、具体的な買収防衛策を予め導入しておくことについては、今後の経済環境、資本市場、法令の動向等を鑑みて、慎重に検討を進めることといたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のある要因を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり記載いたします。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の景気動向の影響に関するリスク

当社グループの当期の国内売上高比率は93.8%と高い水準にあり、当社グループの業績は国内景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。

(2) メディアのデジタル化・多様化および生活者のメディア接触行動の変化への対応に関するリスク

広告媒体においては、デジタル化、ブロードバンド化、動画をはじめとした技術の高度化、モバイル化、検索エンジンサイトの高度化、自主投稿サイトやブログを通じた生活者のネットワーク化が急速に進行し、メディアが多様化するとともに、生活者のメディア接触行動や時間量が変化し、ネットビジネスが高い成長を示しています。

当社グループは、伝統的メディアと新しいメディアは対立するものとは考えず、それらとあらゆる生活者との接点を統合し360°のコミュニケーション・プログラムを広告主企業にメディア・ニュートラルの立場で確実に応えるよう、あらゆるソリューション提供能力の拡充に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境や生活者のメディア接触行動の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 取引慣行等に関するリスク

広告主との取引慣行

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画・提案内容が評価されることによって同一業種で複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。

わが国の広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応できるよう、広告主との間で契約書を締結することが徹底されないことが一般的であります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。また、広告主と当社グループとの間に第二の広告会社が介在することがあります。広告主が広告料金の支払いをしても、介在する広告会社が広告料金の決済の前に破綻した場合、同様に当社グループは媒体社や制作会社等に対して媒体料や制

作費を負担しなければならない場合があります。

媒体社との取引慣行

わが国の広告業界では優良なコンテンツを育てるため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払い債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

協力会社との取引慣行

広告会社は、協力会社納品物・業務の品質管理向上に努めておりますが、協力会社が発注通りに納品する能力、企業を維持する能力のリスクを広告主に転嫁することが困難であることが通常です。さらに広告業界では業務は細分化され、協力会社はさらに下請けの協力会社に外注することや、当社グループと協力会社および媒体社との間に他の代理店が介在することがあります。そのような複層的な構造のなかで、当社グループは零細な協力会社や海外の協力会社に対して、資金繰り支援や国際ビジネスの慣行として制作資金の一部ないし全部を前払いすることがあります。協力会社が納品まで企業維持をできなかった場合、あるいは広告主の検収を満足に完了させることができずその不良品にかかわる損害の責めを負いきれなかった場合、広告会社は前払い資金を回収できない場合や不良品に係る損害の責めを肩代わりせざるを得ない場合があります。

(4) 競合に関するリスク

国内市場における広告取扱高の約5割は、当社グループを含む上位5社程度の国内企業により占められており、当社グループは、5～6%のシェアをもつ第三位グループとして、特にこれら上位企業と激しく競争しております。一方、広告主も、景気が後退するなか、取扱商品を厳しく選別し、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアの取り扱いを大手広告会社に集中させる傾向があり、その結果広告会社間の価格競争が激しくなる傾向があります。さらに、広告主の多国籍化や国内企業の合弁・統合等により、広告主の商品ブランドの統一や購買の集中化等が実施されることにより、競争が激化しております。また、外国広告会社の日本市場への参入、急拡大するインターネット広告市場および周辺市場への新規参入や新興企業の急成長、ならびに異業種グループからの広告関連事業への新規参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

これらの顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェアが低下し、あるいは、利幅が縮小する等により、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 事業等に関するリスク

広告主との取引について

最近4年間における業種別の国内広告費の推移を見ると、比較的安定していた業種は、趣味・スポーツ用品、食品であり、縮小した業種は金融・保険、情報・通信、自動車・関連品であります（電通「2008年日本の広告費」）。当社グループは、業績の安定と成長を図るため、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。顧客ポートフォリオの分散が変化する可能性があります。なお、当社単体における上位広告主10社、および20社に対する累積売上高は、当期において当社の売上高のそれぞれ21.8%、33.0%を占めており、特定取引先への集中度は業界上位他社並みであります。

媒体社との取引について

当社グループは、雑誌・新聞・テレビ・ラジオの4媒体(以下、「マスコミ4媒体」)や急速に拡大しているインターネットをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマスコミ4媒体、デジタルメディアおよびO O Hメディアの取扱高の割合は当期で68.6%と高く、特に「テレビ部門」の当社単体の売上高に占める割合は45.3%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマスコミ4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保や取引条件の改善に努めて参りますが、それが適切にできなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

協力会社との取引について

広告の制作やセールスプロモーション、PRおよび市場調査等において、当社グループは企画業務を主とし、実施業務はそのほとんどを協力会社に外注しております。将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

人材の確保・育成およびコスト管理について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるべく教育に努めております。しかし、当社グループが人材の確保と育成強化に十分対応できない場合、当社グループの成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。また、人件費は固定費的な性格が強く、販売費及び一般管理費の中で大きなシェアを占めていることから、当社グループのコスト構造への影響が大きい傾向があります。当期における連結ベースの人件費が販売費及び一般管理費に占める割合は67.5%でした。

海外業務について

当社グループはかねてより成長率の高い海外市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。海外での事業には、異なる文化・社会に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、カントリーリスクや為替リスクが根源的に付随しております。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

コンテンツ事業について

当社グループはアニメーションのテレビ放映に代表されるコンテンツビジネスを得意とし、広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、この分野での競争は激化しており、投資のリスクは上昇し、投資の回収期間は長期化する傾向があります。当社グループは一層コンテンツ開発に注力し、リスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、期待した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月より、世界的大手広告業持株会社のWPP plcとの間で資本・業務提携契約を締結しております。資本提携においては、WPP plcは当社の株式を24.04%（議決権所有割合）間接保有しており、筆頭株主であります。一方で当社は、WPP plcの株式の2.49%を保有しております。また、当社とWPP plcは相互に取締役を1名ずつ派遣しあっております。業務提携においては、JW T社をはじめとするWPPグループの広告事業会社との間で営業上の取引関係を進め、地域ごとに経営資源の偏在を補完しあっております。

当社は、同社グループとの資本・業務提携は、今後も安定して継続・拡大するものと考えますが、当社のWPPグループの経営への影響力は限定的であり、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合は、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有するWPP plc株式の時価は当期末時点で166億5百万円（ポンドベース株価4.025 / 株）であり、円高のため平成10年度低価法適用後の帳簿価額222億6千2百万円（同3.6517 / 株）を下回りました。将来WPP plcのポンドベースの株価が大幅に低下した場合には、当社保有分について円貨換算後、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当期末の当社グループ連結ベース投資有価証券残高は、前述のWPP plc株式を含めて419億2千5百万円であり、総資産1,917億8千2百万円の21.9%を占めております。そのうち、時価のある株式（持分法関連会社の株式を除く）は298億3千3百万円であり、主として広告主との取引拡大を目的に保有しているものであります。世界的株式相場の下落と円高のため税効果を考慮した後の含み益であるその他有価証券評価差額金は当期末でマイナスに転じ、その金額は23億9千4百万円でありました。個別銘柄において取得通貨ベースでの時価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

退職給付制度について

当社および当社グループ会社の一部は、個社毎の差はありますが、それぞれ確定拠出年金制度と確定給付型制度を採用しております。確定給付型制度の中には、当社が平成16年度末の制度改定時に採用したキャッシュ・バランス・プランに加えて、退職一時金、総合設立型の日本広告業厚生年金基金制度があります。これらにおいて年金資産の運用状況が悪化すること、年金数理計算上の前提条件から実際の結果が大きく乖離すること、などがあった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

日本広告業厚生年金基金に関しては、会計上自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、いわゆる例外処理として年金基金への拠出額を退職給付費用としております。市場金利水準の長期低位維持などによる掛金計算予定利率の低下、年金資産の運用状況の悪化、加入員数の減少、加入員数に対する年金受給者数の割合の増加などによって、追加的拠出負担を求められた場合、あるいは退職給付会計基準が変更になった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、当該年金基金の平成20年3月31日現在の年金資産総額は705億7千万円、給付債務は868億3千6百万円、その差引額は162億6千6百万円でした。給付債務額の予定利率はおおむね年5.5%です。

平成19年4月から平成20年3月までの期間における当社グループの事業主分と従業員分の掛金拠出割合とその合計は、それぞれ9.01%、5.54%、14.55%でした。これら掛金拠出割合を基準として当社グループの年金資産額を単純に按分すると、事業主分63億5千8百万円、従業員分39億7百万円であり、両者の合計は102億6千5百万円でした。同様に、同日現在の当社グループの給付債務額の按分額は、事業主分78億2千4百万円、従業員分48億7百万円であり、両者の合計は126億3千2百万円でした。

訴訟等に関わるリスク

当社グループは、平成21年3月30日現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、今後なんらかの訴訟・紛争に直接または間接的に関与する可能性は排除できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その内容、経過、結果によっては、当社グループ業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には、景品表示法、著作権法、商標法、薬事法、特定商取引法等の法的規制や媒体掲載・審査基準等の自主規制が適用されます。これらの法的規制や自主規制の強化・新設等が広告主の広告活動を抑制するケースが発生した場合等には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で建設業法、警備業法等の規制を受けるほか、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の企業活動規制法の適用を受けております。いずれも当社グループに重大な影響を与える懸念はないと考えておりますが、今後これらの法的規制の変更等に適切に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、WPP plc と資本・業務提携契約をしております。

(1) 契約発効日 平成10年8月3日

(2) 契約の内容 ア 業務提携

共同事業協議体を結成し、共同しての顧客開拓、相互の顧客紹介合弁事業等、様々な協力形態をとりながら、グローバルなスケールでの業務展開をはかる。

イ 資本提携

WPP plc の子会社(ダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィ)に対し、普通株式10,331,100株(発行価格総額299億8千万円)を第三者割当増資により発行しております。また、当社は上記の出資額と同額に相当する WPP plc の普通株式を、第三者割当増資により取得しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは広告主企業に対し、より高品質のサービスを提供するために研究活動を行っております。

事業の種類別セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 広告業

広告業の研究開発費用は10億8千4百万円であります。

その内訳の主なものは、BSデジタル放送やインターネットといったメディアの多様化、多チャネル化に対応し、より効果的、効率的にメディアプランニングをサポートするシステム「M P S S」の開発への支出6億3千5百万円であります。

(2) その他の事業

その他の事業では、特に研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り・判断が財務諸表に与える影響について

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

その作成に際し当社経営陣は、投資、債権の貸倒れ、子会社の設立・統廃合、法人税等、財務活動、退職金・年金制度、偶発債務や訴訟等について過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、継続して評価を行っております。その結果は、資産・負債の簿価、収益・費用の報告数字についての計上に反映されます。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積り数字と異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針について、当社グループの財政状態および経営成績に特に影響を与える、あるいは当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りにより、大きな影響を受けると考えております。

収益の認識

当社グループの収益の内訳は、メディア会社から受け取る手数料と広告主等から受け取る報酬とに大別されます。

メディア会社から受け取る手数料はマージンとよばれ、日本では一般に広告主の依頼に基づいて広告代理店がメディア会社から購入して広告主に販売した広告出稿料金（広告枠）に対する一定割合額であります。この割合は、通常、当社グループと当該メディア会社との交渉によって決まります。日本の広告業界慣例としてメディア会社へ支払う代金は当社グループが受け取るべきマージンを相殺した後の金額を支払います。売上の認識は広告放送・掲載日になされ、当社グループでは、日本の会計基準に基づき、広告主に請求する金額すべてを売上高として計上し、メディア会社に対する支払額を売上原価として計上しています。

広告主から受け取る報酬の対象は、広告主およびその他のクライアントからの広告制作やその他情報成果物です。この報酬金額は、通常、当社内部でのコストや外注先等から請求されたコストに当社の利益を加えた金額をもとにクライアントと交渉を行い決定されます。また、内容によっては定額または定率、もしくはその他の報酬体系によることもあります。これら報酬の売上認識は情報成果物が納品された時点で行っています。

貸倒引当金

当社グループは、広告主等の顧客からの回収が不能となった時に発生する損失に備えるために2つの観点から行った分析に基づき貸倒引当金を計上しています。1つは個別の貸倒懸念債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上するもので、当社およびすべての連結子会社において検討がなされ、必要金額が計上されております。さらに当社および国内の連結子会社は、貸倒懸念債権以外の一般の債権についても、過去の貸倒発生実績率により包括的な引当金も計上しております。

広告主等の顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当てが必要となる場合があります。

投資の減損

当社グループは、継続的な成長を目指して、成長が見込まれる新規事業、海外事業および国内外の取引先等が発行する投資有価証券への投資を行っております。これらの投資には時価の算定と変動の認識が容易な公開会社の株式と、時価の算定が困難な非公開会社の株式等が含まれます。当社グループは両者について時価下落が一時的でないと判断した場合、投資額の減損損失を評価損として計上しております。将来の市況の悪化、投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない取得通貨ベースでの時価の下落が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。投資対象が外貨建ての場合は、円貨換算後の評価損を計上します。なお、外貨建て投資の場合には、円貨換算後の時価をもって貸借対照表に計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、実現可能性を慎重に勘案した継続的なタックスプランニングに基づいて繰延税金資産を計上しておりますが、当該資産の全部または一部について、将来、税効果を実現できないと判断した場合、当該判断を行った事業年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上する場合があります。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は後述の日本広告業厚生年金基金に関するものを除き、年金数理計算上の前提条件に基づいて算出・計上されております。前提条件の前提内容が各年の実際の結果と大きく異なった場合または前提条件が変更された場合、計上される費用および債務が影響を受ける場合があります。

当社及び当社グループ会社の一部は、総合設立型の日本広告業厚生年金基金に加入しております。当該基金に関しては、会計上自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、年金基金への拠出額を退職給付費用としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、1 [業績等の概要] に詳述したとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、4 [事業等のリスク] に詳述したとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しは、3 [対処すべき課題] に詳述したとおりであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産、負債および純資産の分析

資産、負債および純資産の分析は、1 [業績等の概要] (5) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況に詳述したとおりであります。

キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの分析は、1 [業績等の概要] (5) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況に詳述したとおりであります。

連結財政状態のトレンド

おもな連結財政状態のトレンドは以下の通りです。

決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
自己資本比率	54.6%	54.7%	53.1%	52.4%
時価ベースの自己資本比率	72.8%	69.3%	57.3%	44.8%
債務償還年数	6.8年	0.1年	6.5年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1倍	247.8倍	5.7倍	121.8倍

(自己資本比率) = (自己資本*) ÷ (総資産)

*各年度の自己資本は、次の計算式により算出しています。

平成17年 : 期末資本の部合計 (株主資本)

平成18年以降 : 期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産簿価)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

平成20年12月期においては営業活動によるキャッシュ・フローが支出超になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれマイナスの数値を示しましたが、このなかには前期課税所得に基づく予定納税による法人税等の支払いや仕入債務の減少など一時的な変動要因が含まれています。同指標を営業活動によるキャッシュ・フローの代わりに営業利益(インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業利益とグロス受取利息の和)を使用して計算した数値は、それぞれ0.28年、160.7倍であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針のうち、当社グループの競争戦略については、3 [対処すべき課題]、目標とする経営指標については、1 [業績等の概要] (4) 目標とする経営指標とその達成状況、株主還元方針については、第4 [提出会社の状況] 3 [配当政策] にそれぞれ記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社オフィス (東京都中央区)	広告業	事務所	543		169	712	1,724
関西支社 (大阪市北区)	広告業	事務所	55		14	70	138
中部支社その他国内事務所 (名古屋市中区他9ヶ所)	広告業	事務所	76		35	112	172
熱海保養所他厚生施設及び 社宅他 (静岡県熱海市他40ヶ所)	広告業	厚生施設 他	402	347 (992,204.66)	3	753	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)日本文芸社	本社 (東京都千代田区)	その他の 事業	事務所	374	560 (400.12)	6	941	76

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は主として器具備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 又はリース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社オフィス (東京都中央区)	広告業	事務所	年間賃借料 2,217	
本社オフィス他 (東京都中央区他)	広告業	器具備品等	年間リース料 445	913

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,155,400	45,155,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,155,400	45,155,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月10日 (注1)		51,655,400		37,581	32,767	7,839
平成19年11月20日 (注2)	6,500,000	45,155,400		37,581		7,839

(注) 1 平成16年3月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成19年11月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	26	163	146	3	6,886	7,264	
所有株式数(単元)		55,679	890	25,335	258,280	2,445	107,752	450,381	117,300
所有株式数の割合(%)		12.36	0.20	5.63	57.35	0.54	23.92	100	

(注) 1 自己株式2,067,327株のうち20,673単元(2,067,300株)を「個人その他」の欄に、27株を「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。

2 証券保管振替機構名義の株式20株を「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダブリューピーピー・インター ナショナル・ホールディング ・ピーヴィ (常任代理人 大和証券エスエ ムピーシー株式会社)	PRINS ALEXANDERPLEIN 8 3067 GC ROTTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内1-9-1)	10,331	22.87
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リユ ーエス タックス エグゼンプ テド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,464	5.45
ノーザン トラスト カンパニ ー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,452	5.43
メロン バンク エヌエート リーティー クライアント オ ムニバス (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,847	4.09
ザ シルチェスター インター ナショナル インベスターズ インターナショナル パリユー エクイティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,672	3.70
日本トラスティー・サービス 信託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,669	3.69
稲垣正夫	東京都中野区	1,639	3.63
シービーエヌワイーサード ア ベニュー インターナショナル バル ファンド (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	101 CARNEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,312	2.90
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(退職給付信託口 ・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	765	1.69
ジェイピー モルガン クリア リング コープ セク (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	698	1.54
計		24,853	54.99

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社 1,669千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 765千株

2 当社は自己株式を2,067,327株(4.57%)保有しておりますが、議決権がないためここには表示しておりません。

3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより、平成20年6月19日付(報告義務発生日平成20年6月16日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告

- 書によれば同社により、総数5,783,400株(保有割合12.81%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。
- 4 マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションより、平成21年3月17日付(報告義務発生日平成21年3月13日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によれば同社を始めとする計3社により、総数2,023,700株(保有割合4.48%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。
- 5 モルガン・スタンレー証券株式会社より、平成21年2月6日付(報告義務発生日平成21年1月30日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によればモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドを始めとする計5社により、総数3,144,866株(保有割合6.96%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。
- 6 サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーより、平成21年1月21日付(報告義務発生日平成21年1月15日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によれば同社により、総数2,985,600株(保有割合6.61%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,067,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,970,800	429,708	
単元未満株式	普通株式 117,300		
発行済株式総数	45,155,400		
総株主の議決権		429,708	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサツー ディ・ケイ	東京都中央区築地1-13- 1	2,067,300		2,067,300	4.57
計		2,067,300		2,067,300	4.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による
普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月14日)での決議状況 (取得期間平成20年2月15日～平成20年6月23日)	1,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	3,314,764,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		185,235,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		5.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		5.3

(注) 当該決議による自己株式の取得はすべて終了いたしております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月14日)での決議状況 (取得期間平成20年8月15日～平成20年12月22日)	1,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	2,561,412,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		938,587,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		26.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		26.8

(注) 当該決議による自己株式の取得はすべて終了いたしております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間平成21年2月16日～平成21年6月23日)	500,000	1,250,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	1,250,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	268,000	458,139,900
提出日現在の未行使割合(%)	46.4	63.3

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月10日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,159	12,093,661
当期間における取得自己株式	477	839,622

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月11日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株主の買増請求による売却)	1,129	3,325,100	79	229,613
保有自己株式数	2,067,327		2,335,725	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月10日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得、平成21年3月11日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。取締役会はこの権限の行使にあたり、次の方針で臨んでおります。

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要目的として位置づけております。当社はかねてより配当に自己株式取得を加えた短期的・長期的な株主還元と、財務の安定性の確保や中長期的な経営戦略に沿った事業投資に必要な内部留保とのバランスをとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。

配当額の決定にあたっては、1株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながら、連結当期純利益の35%を目安に年間配当を実施する、業績連動型を基本としております。当面、配当回数は従来通り中間配当と期末配当の年2回といたします。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約35%となる額のいずれか高い額としております。

この方針のもと、平成21年2月13日開催の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金を1株当たり10円としましたので、年間配当金は1株当たり20円、普通配当の年間配当総額は連結当期純利益の41.0%でありました。

また、連結EPSの向上に加え連結ROEを改善することにも一層注力することとし、当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮策を加速化し、資本効率の向上を進めてまいります。なお、市場の需給環境などにより自己株式の取得が目標を大幅に達成しない場合には、現金配当額の増加によって調整することを検討いたします。

当期中に取締役会決議により買い受けた自己株式数は200万株で、その金額は58億7千6百万円でありました。年間配当、自己株式の取得、および単元未満株式の買い取り等による総株主還元の当期純利益に対する比率は317.9%でありました。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年8月14日 取締役会	440	10
平成21年2月13日 取締役会	430	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	3,400	3,970	4,240	4,300	3,640
最低(円)	2,520	2,845	3,350	3,050	1,706

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,985	3,090	3,180	3,040	2,560	2,210
最低(円)	2,590	2,685	2,680	1,780	1,965	1,706

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		稲垣正夫	大正11年10月27日生	昭和31年3月 当社創業 昭和31年5月 当社代表取締役社長就任 昭和55年5月 ASATSU AMERICA INC.(現ADK America Inc.)代表取締役就任 平成4年3月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成4年9月 (株)新華エントプライズ代表取締役社長就任(現任) 平成5年2月 当社代表取締役社長就任 平成7年8月 UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.代表取締役就任(現任) 平成8年9月 広東広旭広告有限公司代表取締役就任 同年同月 Shanghai Asatsu Advertising Co.,Ltd.代表取締役就任(現任) 平成10年11月 WPP Group plc(現WPP plc)取締役就任 平成17年4月 上海第一企画互通广告有限公司(現ASATSU Century (Shanghai) Advertising Co.,Ltd.)代表取締役就任(現任) 平成17年7月 DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd.代表取締役就任 同年同月 Asachin International Ltd.代表取締役就任 平成18年5月 ASATSU-DK HONG KONG Ltd.代表取締役就任(現任) 平成18年10月 北京東方三盟公共関係策画有限公司代表取締役就任(現任) 平成20年4月 北京華聞旭通国際广告有限公司代表取締役就任(現任) 平成21年1月 旭通(上海)展覽广告有限公司代表取締役就任(現任)	(注)2	1,639
代表取締役 社長		長沼孝一郎	昭和20年1月4日生	昭和52年7月 (株)ケッチャム・大沢・インターナショナル入社 昭和56年8月 当社入社 平成8年1月 当社国際本部長 平成10年3月 当社取締役就任 平成12年3月 当社常務取締役就任 平成13年1月 当社海外ネットワークセンター及びASATSUワールドワイドカンパニープレジデント兼アサツーWPPアライアンス本部長 平成13年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 WPP Group plc(現 WPP plc)取締役就任(現任)	(注)2	63
取締役	営業部門担当	広瀬英昭	昭和17年5月14日生	昭和40年7月 (株)国際貿易入社 昭和44年7月 当社入社 平成10年1月 当社第4営業本部長 平成13年4月 当社業務役員就任 平成14年3月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社営業部門担当兼第4ADカンパニープレジデント 平成16年4月 当社常務執行役員兼務(現任) 平成17年1月 当社支社部門担当兼国内ネットワークカンパニープレジデント 平成18年1月 当社営業部門担当(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	コミュニケーションプランニング部門・コーポレート部門担当	菱山 武雄	昭和20年7月15日生	昭和54年5月 昭和56年2月 平成10年1月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年3月 平成16年1月 平成16年4月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年4月 平成21年1月	(株)ケッチャム・大沢・インターナショナル入社 当社入社 当社第7営業本部長 当社業務役員就任 当社経営サポートセンタープレジデント 当社取締役就任(現任) 当社コーポレート部門担当兼コーポレートセンタープレジデント 当社常務執行役員兼務(現任) 当社コーポレート部門担当 当社スタッフ部門担当兼務 当社国内事業部門・プランニング部門担当兼務 当社コミュニケーションプランニング部門・グループ事業部門担当 当社コミュニケーションプランニング部門・コーポレート部門担当(現任)	(注) 2	6
取締役	営業部門担当	森 賢二	昭和21年8月23日生	昭和45年4月 平成10年1月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年1月 平成16年4月 平成18年1月	当社入社 当社第6営業本部長 当社業務役員就任 当社取締役就任(現任) 当社営業部門担当兼第1ADカンパニープレジデント 当社常務執行役員兼務(現任) 当社営業部門担当(現任)	(注) 2	2
取締役	メディア・コンテンツ部門担当	永井 秀之	昭和20年10月7日生	昭和44年4月 平成2年7月 平成9年7月 平成11年1月 同年同月 平成12年3月 平成12年4月 平成15年12月 同年同月 平成16年1月 平成16年3月 同年同月 平成16年4月 平成16年12月 同年同月 平成17年1月 平成17年4月 平成18年1月	第一企画(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役退任 当社業務役員就任 (株)日本アドシステムズ代表取締役社長就任(現任) (株)ライトソング音楽出版代表取締役社長就任(現任) 当社メディア部門担当兼コンテンツセンタープレジデント 当社取締役就任(現任) (株)スーパービジョン代表取締役社長就任(現任) 当社執行役員兼務 IMMG Pte.Ltd.代表取締役就任(現任) PT. IMMG Indonesia代表取締役就任(現任) 当社インタラクティブコミュニケーションセンター担当兼務 当社常務執行役員兼務(現任) 当社メディア・コンテンツ部門担当(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門担当	清水 與二	昭和21年8月24日生	昭和45年4月 平成13年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年3月	当社入社 当社第2ADカンパニーバイス プレジデント 当社第6ADカンパニープレジ デント 当社業務役員就任 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 当社営業部門担当(現任) 当社常務執行役員兼務(現任)	(注)2	2
取締役	営業部門担当	成松 和彦	昭和23年2月15日生	昭和52年5月 昭和62年2月 平成11年1月 平成13年9月 平成15年1月 平成16年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年1月	(株)J・ウォルタートンプソン 入社 当社入社 当社第1国際本部長 当社ADKワールドワイドカン パニープレジデント 当社業務役員就任 当社国際営業部門担当兼務 当社取締役就任(現任) 当社執行役員兼務(現任) 当社営業部門担当兼第1グロー バルアカウントカンパニープレ ジデント 当社営業部門担当(現任)	(注)2	1
取締役	プロモーション部門担当	北村 次郎	昭和19年12月30日生	昭和44年5月 昭和47年1月 平成11年1月 平成13年1月 平成13年3月 平成14年1月 平成16年4月 平成18年1月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年1月	(株)亜洲広告社入社 当社入社 当社第1ADカンパニーバイス プレジデント 当社第1ADカンパニープレジ デント 当社業務役員就任 当社第1ADカンパニー担当 当社執行役員就任(現任) 当社プロモーション部門担当兼 文化スポーツコンテンツ本部長 当社取締役就任(現任) 当社プロモーション部門担当兼 文化スポーツコンテンツユニッ トリーダー 当社プロモーション部門担当(現 任)	(注)2	7
取締役	営業部門担当	岡安 治	昭和21年2月6日生	昭和46年4月 昭和57年2月 平成11年1月 平成13年1月 平成14年1月 平成16年1月 平成16年4月 平成18年1月 平成20年1月 平成20年3月	(株)萬年社入社 当社入社 当社第3ADカンパニー第14営 業本部長 当社第6ADカンパニープレジ デント 当社第5ADカンパニープレジ デント 当社業務役員就任 当社執行役員就任(現任) 当社第12営業本部長 当社営業部門担当(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	メディア・コンテンツ部門担当	井上 俊行	昭和24年3月26日生	昭和57年4月 昭和64年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年3月 平成21年1月	中央宣興(株)入社 当社入社 当社インタラクティブメディアセンターバイスプレジデント 当社メディア戦略センタープレジデント 当社メディア戦略本部長 当社執行役員就任(現任) 当社クロスコミュニケーション部門担当 当社取締役就任(現任) 当社メディア・コンテンツ部門担当(現任)	(注) 2	3
取締役	コーポレート部門担当	植野 伸一	昭和29年2月17日生	昭和51年4月 平成17年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年4月	当社入社 当社執行役員就任(現任) 当社関西支社カンパニープレジデント 当社コーポレート本部長 当社営業総括部門担当補佐 当社取締役就任(現任) 当社コーポレート部門担当(現任)	(注) 2	5
取締役	クリエイティブ部門担当	植村 好貴	昭和29年7月15日生	昭和60年9月 昭和61年11月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年3月	(株)三幸社入社 第一企画(株)入社 当社クリエイティブセンターバイスプレジデント 当社クリエイティブセンタープレジデント 当社第2クリエイティブ本部長 当社執行役員就任(現任) 当社クリエイティブディビジョンリーダー 当社クリエイティブ部門担当(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	1
取締役		サー・マーチン・ソレル	1945年2月14日生	1985年12月 1998年11月	WPP Group plc(現 WPP plc)取締役兼グループ最高経営責任者(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		境 芳 郎	昭和30年8月29日生	昭和53年4月 昭和58年10月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年1月 平成12年3月	(株)西武百貨店入社 第一企画(株)入社 同社取締役就任 同社監査役就任 同社取締役就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	351	
監査役 (常勤)		志 形 雄 三	昭和21年11月1日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年3月	大和証券(株)入社 大和証券投資信託委託(株)取締役 兼常務執行役員就任 エヌ・アイ・エフS M B Cベン チャーズ(株)専務執行役員就任 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		市 川 亮	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年3月 平成21年3月	農林中央金庫入庫 同 札幌支店副支店長 同 管財部副部長 同 J Aバンク事業商品部副部長 同 大阪支店副支店長 同 本店業務部長 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		春 木 英 成	昭和15年7月29日生	昭和41年4月 平成9年7月 平成15年3月 平成18年5月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 春木・澤井・井上法律事務所開 設 当社監査役就任(現任) 東京丸の内・春木法律事務所開 設(現在に至る)	(注)3		
計								2,101

- (注) 1 監査役志形雄三、監査役市川亮及び監査役春木英成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会で選任された時から平成22年3月27日以前に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会で選任された時(監査役市川亮に関しては、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時)から平成23年3月28日以前に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治に関する事項

当社は、上場会社の企業活動の最終的な目的は、持続的な成長を通じ、株主にとっての企業価値の最大化をはかることであると認識しています。上場会社がこの目的にそった成果を継続的に挙げることができるよう、経営を動機付けし、監視する仕組みがあることは、企業価値を長期に安定して高めていくこと、ひいては競争力を高めていくための基本的な要素のひとつであります。したがって企業活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンスは、この目的に沿って有効に機能していることが肝要であります。企業経営にあたってはさまざまなステークホルダーとの複雑な利害調整をする必要があります。その際、株主の権利を最も保護し、かつ平等に扱うことができる環境が整っていることが、コーポレート・ガバナンスの有効性の要件であります。その理由は、上場会社は広く資本市場に資本を求めていることと、業務執行を決定し経営者を選定し監督する取締役会の権限は、資本の出し手である株主の信任に基づくものであることとあります。

当社は以上の考え方のもとに、コーポレート・ガバナンスに関する施策を以下のとおり実施しております。

会社の機関の内容

当社は次の理由から監査役設置会社制度を採用しております。

コーポレート・ガバナンスのありかたで論じられる二つの側面、すなわち経営意思決定の効率化と経営監視機能の強化について、次のように考えております。

まず経営意思決定の効率化の側面では、社外取締役を中核とする取締役会に一定の意思決定権限を留保する委員会設置会社に移行するよりも、社内取締役を中心とする取締役会が会社の活動の全領域を漏れなく分担して豊富な情報を交換しつつスピード感、現場感覚をもって機動的に意思決定をしていく現行体制のほうが、効率性が高いと判断しております。

次に経営監視機能の強化の側面では、まだ委員会設置会社制度はその優位性が実証されていないため、監査役設置会社として監査役の強化によって経営監視機能を確保していく所存です。

取締役の員数につきましては、当期末現在の取締役は16名、このうちから代表取締役2名および業務執行取締役13名を選定しております。

注)平成21年3月27日開催の第54回定時株主総会において、取締役14名を選任いたしました。このうちから代表取締役2名および業務執行取締役11名を選定いたしました。

取締役会は原則として月1回開催する定めとなっており、当期におきましては臨時のものを含め18回開催いたしました。うち2回においては会計監査人の臨席を要請し、会計監査の結果を直接聴取しております。

監査役につきましては、後述の(2)内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きのとおりであります。

業務執行・経営の監視の仕組みは次のとおりです。

当社は業務執行取締役および従業員のうちから執行役員を選任し、これらの執行役員が取締役会の大綱決定に基づく業務執行にあっております。

業務執行の組織は、社長を頂点としてその下を部門、本部・ユニット、局、グループに分けて業務を分掌しております。権限の集中する社長の意思決定を補佐するため、部門担当役員をメンバーとする経営戦略会議を原則としてほぼ毎月3回開催し（当期は29回開催）、重要な業務執行について意見交換をしております。経営戦略会議には常勤監査役も出席して適法性・妥当性をチェックしており、さらに問題意識の共有と透明性を確保するために、その議事抄録は一般従業員が閲覧できるように社内電子掲示板で公開しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社取締役会では会社法にもとづき平成18年5月に「内部統制システム整備の基本方針」に関する決議を行い、取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会が統括してグループ全体の内部統制システムを整備していくこととしました。リスク管理体制は「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」として、会社法にいう内部統制システムの一環に組み込まれております。

リスクマネジメント委員会の統括のもとに小委員会としてコンプライアンス委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会、災害対策委員会および業務プロセス委員会を設置し、それぞれの分野のリスクマネジメントを推進しております。

コンプライアンス委員会は違法行為の阻止システムの構築と内部通報制度の運営にあたっており、個人情報保護委員会はマーケティング業務やキャンペーン業務のために大量の消費者情報を取り扱うにあたり事故が起こらないように、体制の整備にあっております。また情報セキュリティ委員会では個人情報を含む各種の業務情報の安全管理のため、全社でISO27001規格認証を受けるなど情報セキュリティマネジメントシステムの運用を主導しております。災害対策委員会は地震、大停電などの災害に際しての事業継続力を確保することを目的としてさまざまな施策に取り組んでおり、また業務プロセス委員会は、後述の金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を任務として活動しております。

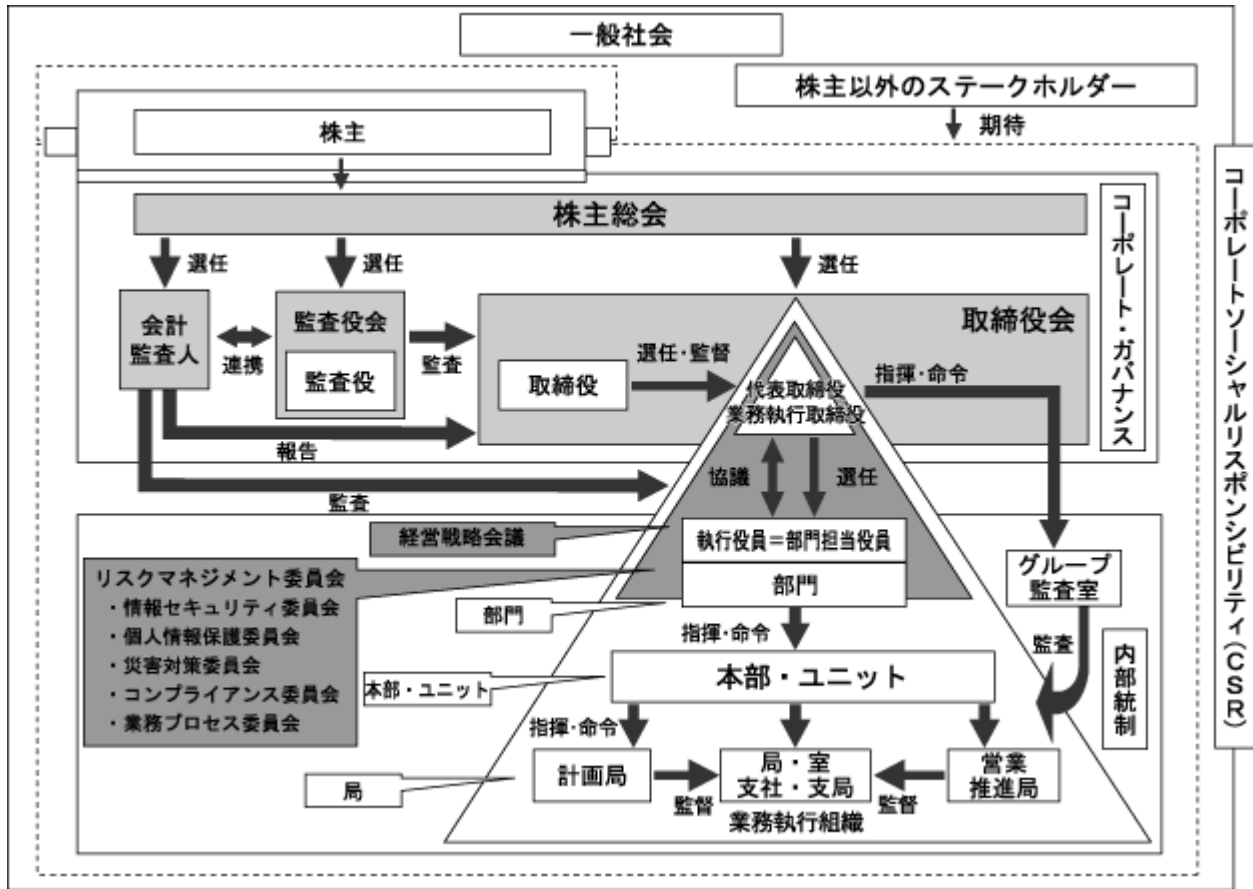
内部統制システムの整備の状況

内部統制システム整備の社内の責任体制および推進体制として、上述のとおり会社法の定めるグループ全体の内部統制システムの整備はリスクマネジメント委員会が統括すること、また同委員会の下部組織として設置する業務プロセス委員会がとくに金融商品取引法による内部統制報告制度への準備を専門に推進することなどを定めております。

内部統制報告制度は当社グループでは平成21年12月期連結会計年度から適用が開始されます。平成20年12月期には、それまでに構築した内部統制システムの整備・運用状況の有効性評価を試験的に行い、そこで発見された課題については現在、改善・是正に努めております。今後も内部統制システムの向上に継続して取り組んでゆく所存でございます。

業務執行・監視および内部統制、リスク管理体制の仕組みは、下記模式図のとおりです。

業務執行・監視および内部統制、リスク管理体制の仕組み(模式図)



(注) グループ監査室は業務執行組織全般に対する、営業推進局は営業部門の組織に対する、計画局は媒体仕入・スタッフ部門の組織に対する、それぞれ内部統制監視を担当する部署であります。

役員報酬の内容

当期に係る当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	16名	459百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	53百万円 (35百万円)
合計	20名	512百万円

- (注) 1 当社は社外取締役を選任しておりません。
- 2 当期に係る役員賞与の支給はありません。
- 3 上記には、平成20年3月27日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名と、その取締役に対する当期に係る報酬等の額が含まれております。
- 4 報酬等の額には、取締役の退任時に支給することが予定されている退任慰労金相当額のうち当期の職務執行に対応する部分の金額(16名に対し56百万円)が含まれております。

監査報酬の内容

当連結会計年度に監査法人に支払った監査報酬は次のとおりであります。

支払先	報酬内容	当期支払額
監査法人保森会計事務所	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	52百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続き

内部監査は、社長直属の監査室が担当しており、期末日現在の人員は6名であります。

注) グループ監査室の人員を有価証券報告書提出日(平成21年3月30日)現在で7名に増員しました。

監査役につきましては、現任監査役は4名、うち常勤3名の体制で臨んでおります。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、うち1名は弁護士を迎え入れております。当期中は常勤監査役は全取締役会に出席し、非常勤監査役もほぼ全取締役会に出席しました。また監査役会は、当期におきまして10回開催いたしました。なお監査役の専従スタッフはとくに設置しておりません。

(3) 内部監査、監査役監査、会計監査の相互の連携状況

グループ監査室は、監査報告書を社長のほか監査役に対しても提出するとともに、グループ監査室員が監査役会に出席することにより、内部監査と監査役監査との連携をはかっております。

監査役監査は、上述したところのほか、監査役相互の連携をとるために正式な監査役会以外にも、取締役会出席の後に常勤・非常勤監査役の連絡会を行い、問題点について意見交換を行っております。また監査法人保森会計事務所と連携をはかるため、確定決算時および中間決算時の年2回、監査役会に会計監査人の出席を要請し、会計監査結果の説明を受けております。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役の春木英成非常勤監査役は弁護士であります。有価証券報告書提出日(平成21年3月30日)時点で顧問契約あるいは個別事件の如何をとわず、弁護士の業務にかかわる委任をしておらず、今後もしない方針であります。

社外監査役の志形雄三常勤監査役および市川亮常勤監査役と会社との利害關係等については、特に記載すべき事項はありません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名等

当社は会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しており、監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

氏 名 等	
代表社員 業務執行社員	窪 田 健 一
代表社員 業務執行社員	津 倉 眞

監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員 2名

公認会計士 19名

その他 1名

(6) 取締役の定数および選任決議要件に関する定め

定款における取締役の定数の定め

取締役の定数につきましては、定款で3名以上と定めております。上限の定めはありません。

なお、当社は取締役の任期を1年として株主の信任を問う機会を増やしております。

取締役の選任の決議要件の変更

当社は定款で、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。これは定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うためであります。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定めております。

(7) 株主総会決議事項等に関する会社法と異なる定め

株主総会決議事項を取締役会で決議できるようにしている事項

当社は定款で、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定めております。剰余金の配当等を取締役会決議事項とする理由は、積極的な株主還元を行う方針のもとに配当や自己株式の取得を機動的に行っていくための権限を委譲していただくことであり、また株主総会決議事項としない理由は、取締役会の行う株主還元策と株主提案による還元策が重複し過剰な還元が行われたり手続きが混乱したりすることを避けるためであります。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は定款で、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うためであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	22,863		14,881	
2 受取手形及び売掛金	1	108,045		101,823	
3 有価証券	3	3,676		3,419	
4 たな卸資産		9,037		8,623	
5 繰延税金資産		710		477	
6 その他		3,838		2,970	
7 貸倒引当金		624		723	
流動資産合計		147,546	60.0	131,472	68.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	4,142		4,028	
減価償却累計額		2,144	1,997	2,205	1,822
(2) 土地	3		1,293		1,284
(3) その他		2,107		2,540	
減価償却累計額		1,532	574	1,570	969
有形固定資産合計			3,866		4,077
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			970		1,848
(2) その他			92		117
無形固定資産合計			1,063		1,966
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3		83,720		41,925
(2) 長期貸付金			723		431
(3) 繰延税金資産			448		3,574
(4) その他	2		9,902		9,303
(5) 貸倒引当金			1,174		968
投資その他の資産合計			93,620		54,267
固定資産合計			98,550		60,310
資産合計			246,097		191,782
			100		100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	87,417		78,241	
2 短期借入金		1,084		551	
3 1年以内返済予定 長期借入金	3	48		151	
4 未払法人税等		2,345		52	
5 繰延税金負債				6	
6 賞与引当金		679		291	
7 返品調整引当金		537		599	
8 その他		7,783		7,659	
流動負債合計		99,896	40.6	87,554	45.6
固定負債					
1 長期借入金	3	60		341	
2 繰延税金負債		12,132		13	
3 退職給付引当金		1,246		850	
4 役員退職慰労引当金		694		1,145	
5 債務保証損失引当金				37	
6 その他		220		223	
固定負債合計		14,354	5.8	2,611	1.4
負債合計		114,251	46.4	90,165	47.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		37,581		37,581	
2 資本剰余金		20,024		20,024	
3 利益剰余金		51,901		52,158	
4 自己株式		203		6,088	
株主資本合計		109,303	44.4	103,675	54.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		20,304		2,394	
2 繰延ヘッジ損益		1		21	
3 為替換算調整勘定		1,085		671	
評価・換算差額等合計		21,392	8.7	3,087	1.6
少数株主持分		1,150	0.5	1,028	0.5
純資産合計		131,846	53.6	101,617	53.0
負債純資産合計		246,097	100	191,782	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			435,011	100	399,452	100	
売上原価			383,257	88.1	350,308	87.7	
売上総利益			51,754	11.9	49,143	12.3	
販売費及び一般管理費	1						
1 貸倒引当金繰入額		122		222			
2 給与手当		23,812		24,785			
3 賞与引当金繰入額		650		302			
4 退職給付費用		1,866		1,916			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		47		87			
6 福利厚生費		3,046		3,102			
7 賃借料		3,877		4,024			
8 減価償却費		340		331			
9 その他		10,855	44,619	10.3	10,671	45,444	11.4
営業利益			7,134	1.6	3,699	0.9	
営業外収益							
1 受取利息		616		495			
2 受取配当金		1,318		1,263			
3 負ののれんの償却額		31					
4 持分法による投資利益				648			
5 生命保険契約配当金		29		65			
6 不動産賃貸収益		85		92			
7 その他		404	2,485	0.6	416	2,981	0.7
営業外費用							
1 支払利息		32		26			
2 持分法による投資損失		258					
3 不動産賃貸費用		54		61			
4 信託運用損		136					
5 投資事業組合運用損		59		49			
6 為替差損		71		1,111			
7 その他		46	660	0.1	97	1,345	0.3
経常利益			8,960	2.1	5,335	1.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	5			9		
2 投資有価証券売却益		2,761			1,427		
3 貸倒引当金戻入額		34			44		
4 その他		342	3,144	0.7	125	1,608	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	20			0		
2 投資有価証券評価損	4	1,644			1,965		
3 投資有価証券売却損		0			27		
4 貸倒引当金繰入額		2			45		
5 債務保証損失引当金繰入額					37		
6 特別退職金	5	47			321		
7 役員退職慰労引当金繰入額					459		
8 その他		266	1,982	0.5	312	3,168	0.8
税金等調整前当期純利益			10,122	2.3		3,774	0.9
法人税、住民税 及び事業税		4,514			1,487		
法人税等調整額		179	4,694	1.1	153	1,641	0.4
少数株主利益			77	0.0		7	0.0
当期純利益			5,350	1.2		2,125	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	40,607	47,671	12,973	112,886
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,258		1,258
当期純利益			5,350		5,350
連結範囲の変動			138		138
自己株式の取得				7,813	7,813
自己株式の処分		20,583		20,583	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		20,583	4,230	12,770	3,582
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	20,024	51,901	203	109,303

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,258
当期純利益						5,350
連結範囲の変動						138
自己株式の取得						7,813
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,372	0	311	6,060	101	5,959
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,372	0	311	6,060	101	9,541
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,304	1	1,085	21,392	1,150	131,846

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	20,024	51,901	203	109,303
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,883		1,883
当期純利益			2,125		2,125
連結範囲の変動			19		19
自己株式の取得				5,888	5,888
自己株式の処分		0		3	2
在外子会社会計制度変更 に伴う増加高			1		1
その他の利益剰余金減少 高 (注)			5		5
株主資本以外の項目の連 結 会計年度中の変動額(純 額)					
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)		0	257	5,884	5,628
平成20年12月31日残高 (百万円)	37,581	20,024	52,158	6,088	103,675

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,304	1	1,085	21,392	1,150	131,846
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,883
当期純利益						2,125
連結範囲の変動						19
自己株式の取得						5,888
自己株式の処分						2
在外子会社会計制度変更 に伴う増加高						1
その他の利益剰余金減少 高 (注)						5
株主資本以外の項目の連 結 会計年度中の変動額(純 額)	22,669	23	1,757	24,479	121	24,600

連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	22,669	23	1,757	24,479	121	30,229
平成20年12月31日残高 (百万円)	2,394	21	671	3,087	1,028	101,617

(注) その他の利益剰余金減少高は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金繰入にかかわる利益処分額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		10,122	3,774
2 減価償却費	2	1,170	803
3 負ののれんの償却額		31	
4 投資有価証券評価損		1,644	1,965
5 貸倒引当金の増減額(: 減少)		58	191
6 債務保証損失引当金の増減額(: 減少)		246	37
7 賞与引当金の増減額(: 減少)		380	330
8 返品調整引当金の増減額(: 減少)		233	62
9 退職給付引当金の増減額(: 減少)		447	397
10 役員退職慰労引当金の増減額(: 減少)		28	451
11 受取利息及び配当金		1,934	1,759
12 支払利息		32	26
13 為替差損益(: 利益)		43	122
14 持分法による投資損益(: 利益)		258	648
15 有価証券売却益			36
16 投資有価証券売却益		2,761	1,427
17 投資有価証券売却損		0	27
18 有形固定資産除売却損益(: 利益)		54	18
19 売上債権の増減額(: 増加)		6,156	5,421
20 たな卸資産の増減額(: 増加)		926	6
21 仕入債務の増減額(: 減少)		1,435	8,385
22 未収入金の増減額(: 増加)		51	169
23 未払金の増減額(: 減少)		765	649
24 特別退職金		47	321
25 役員退職金		19	95
26 その他		333	35
小計		2,942	455
27 利息及び配当金の受取額		2,003	1,778
28 利息の支払額		31	22
29 特別退職金の支払額		47	321
30 役員退職金の支払額		19	95
31 法人税等の支払額		4,664	4,065
営業活動によるキャッシュ・フロー		183	3,181

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		6,914	6,304
2 定期預金等の払出による収入		6,021	7,719
3 有価証券の取得による支出		119	4,562
4 有価証券の売却による収入		2,311	7,196
5 有形固定資産の取得による支出		302	745
6 有形固定資産の売却による収入		25	33
7 無形固定資産の取得による支出		304	1,319
8 投資有価証券の取得による支出		1,357	999
9 投資有価証券の売却による収入		4,622	6,148
10 連結子会社株式の取得による支出		23	
11 貸付による支出		260	168
12 貸付金の回収による収入		178	216
13 保険掛金の純増減額(: 支出)		110	68
14 その他		723	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,488	7,085
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(: 減少)		686	444
2 長期借入れによる収入			455
3 長期借入金の返済による支出		49	70
4 社債の償還による支出		500	
5 自己株式の取得及び売却による純収支 (: 支出)		7,812	5,885
6 配当金の支払額		1,258	1,883
7 少数株主への配当金の支払額		27	21
8 その他		6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,968	7,853
現金及び現金同等物に係る換算差額		251	1,289
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		4,045	5,238
現金及び現金同等物の期首残高		21,932	17,994
新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		107	50
現金及び現金同等物の期末残高	1	17,994	12,807

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているためここへの記載は省略しました。 なお、連結子会社の増加は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU (Thailand) Co., Ltd.と持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd.の重要性が増したこと、持分法適用の関連会社でありましたShanghai Asatsu Advertising Co.,Ltd.の株式を追加取得したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているためここへの記載は省略しました。 なお、平成20年 1月 1日付で完全子会社3社(連結子会社2社、非連結子会社1社)を2社とする再編を実施しております。 再編により、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)モチベーションマーケティングは、連結子会社でありました(株)トライコミュニケーションのDRM事業部門を吸収し、社名を(株)ADKダイアログに変更しております。その結果、同社の重要性が増したことに伴い、これを連結の範囲に含めております。 また、(株)トライコミュニケーションは、そのDRM事業部門を分離後、(株)ADKインターナショナルに吸収合併され消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd.は、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたShanghai Asatsu Advertising Co., Ltd.は、株式を追加取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は、総平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産： 主として個別法による原価法によ り評価しています。</p> <p>デリバティブ： 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>有形固定資産： 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に 取得したもの ...旧定率法 平成10年 4月 1日以降に 取得したもの ...旧定額法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの ...定額法</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に 取得したもの ...旧定率法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの ...定率法</p> <p>なお、在外連結子会社におい ては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産： 同左</p> <p>デリバティブ： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>有形固定資産： 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に 取得したもの ...旧定率法 平成10年 4月 1日以降に 取得したもの ...旧定額法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの ...定額法</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に 取得したもの ...旧定率法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの ...定率法</p> <p>なお、在外連結子会社におい ては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産：定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却方法については、償却可能限度額まで償却が終了する連結会計年度の翌年度より5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金： 当社および連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金： 返品調整引当金には返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社 1 社は、出版物（主として単行本）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社 1 社は、出版物（雑誌）の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>返品調整引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金： 当社の取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時とすることにいたしました。</p> <p>これにより監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金： 当社および一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当連結会計年度から期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、外貨建金銭債権債務 をヘッジ対象とする為替予約に ついては振当処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外 貨建予定取引 ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務 、外貨建予定取引に係る為替 の変動リスクの軽減を目的と して為替予約取引を行って おります。 ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予 約取引は、リスク管理方針に 従い実需により実行しており 、原則として為替予約の締結 時に、ヘッジ対象と同一通貨 建による同一金額で同一期日 の為替予約を振当ているため 、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保さ れているので、決算日における 有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によってお ります。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、一括償却してお ります。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わな い、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からな っております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																
<p>1 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,474百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について1年以内返済予定長期借入金48百万円、長期借入金60百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金64百万円、投資有価証券115百万円を差入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte.Ltd.</td> <td>借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>株)バイオメディス インターナショナル</td> <td>借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ ジャパン(株)</td> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p>	受取手形	628百万円	支払手形	1,173百万円	投資有価証券(株式)	6,474百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	338百万円	現金及び預金(定期預金)	123百万円	建物及び構築物	118百万円	土地	81百万円	投資有価証券(株式)	167百万円	計	491百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金		20百万円	北京第一企画広告有限公司	借入金		171百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金		179百万円	広東広旭広告有限公司	借入金		15百万円	IMMG Pte.Ltd.	借入金		63百万円	株)バイオメディス インターナショナル	借入金		50百万円	マインドシェア・ ジャパン(株)	買掛金		336百万円	計			836百万円	<p>1 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,999百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について1年以内返済予定長期借入金60百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金44百万円、有価証券25百万円、投資有価証券14百万円を差入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株)ADKインタラクティブ</td> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>福建旭通広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte.Ltd.</td> <td>借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>グループエム・ ジャパン(株)</td> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち取引先であるグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p>	受取手形	391百万円	支払手形	971百万円	投資有価証券(株式)	6,999百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	315百万円	建物及び構築物	111百万円	土地	81百万円	計	193百万円	株)ADKインタラクティブ	買掛金		21百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金		14百万円	北京第一企画広告有限公司	借入金		81百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金		153百万円	福建旭通広告有限公司	借入金		29百万円	IMMG Pte.Ltd.	借入金		50百万円	グループエム・ ジャパン(株)	買掛金		193百万円	計			544百万円
受取手形	628百万円																																																																																																
支払手形	1,173百万円																																																																																																
投資有価証券(株式)	6,474百万円																																																																																																
投資その他の資産の その他(出資金)	338百万円																																																																																																
現金及び預金(定期預金)	123百万円																																																																																																
建物及び構築物	118百万円																																																																																																
土地	81百万円																																																																																																
投資有価証券(株式)	167百万円																																																																																																
計	491百万円																																																																																																
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金		20百万円																																																																																														
北京第一企画広告有限公司	借入金		171百万円																																																																																														
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金		179百万円																																																																																														
広東広旭広告有限公司	借入金		15百万円																																																																																														
IMMG Pte.Ltd.	借入金		63百万円																																																																																														
株)バイオメディス インターナショナル	借入金		50百万円																																																																																														
マインドシェア・ ジャパン(株)	買掛金		336百万円																																																																																														
計			836百万円																																																																																														
受取手形	391百万円																																																																																																
支払手形	971百万円																																																																																																
投資有価証券(株式)	6,999百万円																																																																																																
投資その他の資産の その他(出資金)	315百万円																																																																																																
建物及び構築物	111百万円																																																																																																
土地	81百万円																																																																																																
計	193百万円																																																																																																
株)ADKインタラクティブ	買掛金		21百万円																																																																																														
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金		14百万円																																																																																														
北京第一企画広告有限公司	借入金		81百万円																																																																																														
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金		153百万円																																																																																														
福建旭通広告有限公司	借入金		29百万円																																																																																														
IMMG Pte.Ltd.	借入金		50百万円																																																																																														
グループエム・ ジャパン(株)	買掛金		193百万円																																																																																														
計			544百万円																																																																																														

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。また判断を下しておりません。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	<p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに、賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。また判断を下しておりません。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、844百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損処理にともなうものであります。</p> <p>5 主として当社が行った特別転進支援措置により退職者に支給した退職加算金であります。</p>	車両運搬具	5百万円	器具備品	0百万円	建物	4百万円	車両運搬具	1百万円	器具備品	0百万円	土地	14百万円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,084百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 特別転進支援措置により退職者に支給した退職加算金であります。</p>	建物	5百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	3百万円	器具備品	0百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	0百万円
車両運搬具	5百万円																								
器具備品	0百万円																								
建物	4百万円																								
車両運搬具	1百万円																								
器具備品	0百万円																								
土地	14百万円																								
建物	5百万円																								
機械装置	0百万円																								
車両運搬具	3百万円																								
器具備品	0百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
器具備品	0百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,655,400		6,500,000	45,155,400

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少650万株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,558,407	2,006,087	6,500,197	64,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 2,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 6,087 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 6,500,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 197 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	800	17	平成18年12月31日	平成19年3月13日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	457	10	平成19年6月30日	平成19年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,442	32	平成19年12月31日	平成20年3月12日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,155,400			45,155,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,297	2,004,159	1,129	2,067,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 2,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 4,159 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,129 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	1,442	32	平成19年12月31日	平成20年3月12日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	440	10	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	430	10	平成20年12月31日	平成21年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,676百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,539百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,326百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,218百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,994百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,863百万円	有価証券勘定	3,676百万円	計	26,539百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,326百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	3,218百万円	現金及び現金同等物	17,994百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,881百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,419百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,301百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,960百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,807百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,881百万円	有価証券勘定	3,419百万円	計	18,301百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,960百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	1,533百万円	現金及び現金同等物	12,807百万円
現金及び預金勘定	22,863百万円																								
有価証券勘定	3,676百万円																								
計	26,539百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,326百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	3,218百万円																								
現金及び現金同等物	17,994百万円																								
現金及び預金勘定	14,881百万円																								
有価証券勘定	3,419百万円																								
計	18,301百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,960百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	1,533百万円																								
現金及び現金同等物	12,807百万円																								
<p>2 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。</p>	<p>2 同左</p>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	機械装置 及び 運搬具	33	22	10	有形固定資産 その他	機械装置 及び 運搬具	33	29	4
	器具備品	2,213	1,292	920		器具備品	1,801	982	819
ソフトウェア		381	178	203	ソフトウェア		394	244	149
合計		2,627	1,493	1,134	合計		2,229	1,256	973
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					433百万円				
1年超					732百万円				
合計					1,165百万円				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					603百万円				
減価償却費相当額					580百万円				
支払利息相当額					23百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					158百万円				
1年超					163百万円				
合計					322百万円				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	28,801	62,933	34,132
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,398	1,444	45
その他	1,978	2,079	101
(3) その他	16	21	4
小計	32,194	66,478	34,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,834	5,273	561
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,626	1,618	8
その他	5,729	5,048	681
(3) その他	466	432	34
小計	13,656	12,371	1,284
合計	45,851	78,849	32,998

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。
株式 1,617百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,449	2,761	0

3 時価評価されていない其他有価証券

区分	連結会計年度末(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,639
(2) マネー・マネージメント・ファンド	83
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	4
(4) 中期国債ファンド	68
(5) その他	277
計	2,072

(注) 1. 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 26百万円

2. 「その他」には投資事業組合への出資221百万円が含まれております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	1,956	1,105		
その他	1,143	2,353	1,021	2,610
(2) その他	15			47
合計	3,115	3,459	1,021	2,657

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,740	9,098	4,358
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	296	299	3
その他	300	300	0
(3) その他	2	3	1
小計	5,338	9,702	4,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	28,490	20,734	7,756
(2) 債券			
国債・地方債等	487	487	
社債	525	507	18
その他	3,754	3,272	481
(3) その他	920	908	11
小計	34,178	25,910	8,268
合計	39,517	35,613	3,904

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 757百万円
その他 1,131百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11,393	1,464	79

3 時価評価されていない其他有価証券

区分	連結会計年度末(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,451
(2) 公社債投資信託	1,125
(3) その他	155
計	2,732

(注) 1. 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 66百万円

2. 「その他」には投資事業組合への出資155百万円が含まれております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	487			
社債	507	299		
その他	573	832	491	1,674
(2) その他				
合計	1,568	1,132	491	1,674

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。この取引は、外貨建取引の需要の範囲内に限定して行う取引であり、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引および通貨スワップ取引の市場リスクは、ヘッジ対象の資産・負債または予定取引から生じる損益によって減殺されております。 また、当社グループが行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて限定的であると認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは明文化された為替予約実施要領及びデリバティブ運用細則に基づいてデリバティブ取引を行っております。同要領及び運用細則には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手続、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクの大きさや評価損益額を表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。この取引は、外貨建取引の需要の範囲内に限定して行う取引であり、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引の市場リスクは、ヘッジ対象の資産・負債または予定取引から生じる損益によって減殺されております。 また、当社グループが行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて限定的であると認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建(US\$)	354	283	339	5
	通貨スワップ取引	1,417		0	0
合計					5

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクの大きさや評価損益を表すものではありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建(US\$)	283	212	230	48
合計		283	212	230	48

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社が現従業員を対象に採用している退職給付制度は、個社ごとの差はありますが、確定拠出年金制度と確定給付型制度であり、確定給付型制度の中には、厚生年金基金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび退職一時金制度があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,953百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,816百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等()</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> </table> <p>() 期中支払退職年金掛金等は、確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>なお、当該基金の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合、当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額は次のとおりであります。</p> <p>当該基金の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給付債務額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">65,101百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">80,894百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,793百万円</td> </tr> </table> <p>給付債務の予定利率はおおむね5.5%です。</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日までの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">事業主分</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9.01%</td> </tr> <tr> <td>従業員分</td> <td style="text-align: right;">5.67%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14.68%</td> </tr> </table> <p>当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">事業主分</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">従業員分</td> </tr> <tr> <td>給付債務額</td> <td style="text-align: right;">5,867百万円</td> <td style="text-align: right;">3,692百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">7,290百万円</td> <td style="text-align: right;">4,588百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	10,953百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	890百万円	(3) 年金資産	8,816百万円	(4) 退職給付引当金	1,246百万円	(1) 勤務費用	792百万円	(2) 利息費用	195百万円	(3) 期待運用収益	123百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等()	928百万円	退職給付費用	1,897百万円	給付債務額	65,101百万円	年金資産額	80,894百万円	差引額	15,793百万円	事業主分	9.01%	従業員分	5.67%	計	14.68%		事業主分	従業員分	給付債務額	5,867百万円	3,692百万円	年金資産額	7,290百万円	4,588百万円	差引額	1,423百万円	895百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社が現従業員を対象に採用している退職給付制度は、個社ごとの差はありますが、確定拠出年金制度と確定給付型制度であり、確定給付型制度の中には、厚生年金基金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび退職一時金制度があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,048百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,371百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,897百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等()</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> </table> <p>() 期中支払退職年金掛金等は、確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>なお、当該基金の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合、当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額は次のとおりであります。</p> <p>当該基金の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給付債務額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">86,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">70,570百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,266百万円</td> </tr> </table> <p>給付債務の予定利率はおおむね5.5%です。</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日までの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">事業主分</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9.01%</td> </tr> <tr> <td>従業員分</td> <td style="text-align: right;">5.54%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14.55%</td> </tr> </table> <p>当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">事業主分</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">従業員分</td> </tr> <tr> <td>給付債務額</td> <td style="text-align: right;">7,824百万円</td> <td style="text-align: right;">4,807百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">6,358百万円</td> <td style="text-align: right;">3,907百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	11,048百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,371百万円	(3) 年金資産	7,897百万円	差引	780百万円	(4) 前払年金費用	70百万円	(5) 退職給付引当金	850百万円	(1) 勤務費用	762百万円	(2) 利息費用	200百万円	(3) 期待運用収益	132百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	130百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等()	978百万円	退職給付費用	1,940百万円	給付債務額	86,836百万円	年金資産額	70,570百万円	差引額	16,266百万円	事業主分	9.01%	従業員分	5.54%	計	14.55%		事業主分	従業員分	給付債務額	7,824百万円	4,807百万円	年金資産額	6,358百万円	3,907百万円	差引額	1,465百万円	900百万円
(1) 退職給付債務	10,953百万円																																																																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	890百万円																																																																																												
(3) 年金資産	8,816百万円																																																																																												
(4) 退職給付引当金	1,246百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	792百万円																																																																																												
(2) 利息費用	195百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	123百万円																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104百万円																																																																																												
(5) 期中支払退職年金掛金等()	928百万円																																																																																												
退職給付費用	1,897百万円																																																																																												
給付債務額	65,101百万円																																																																																												
年金資産額	80,894百万円																																																																																												
差引額	15,793百万円																																																																																												
事業主分	9.01%																																																																																												
従業員分	5.67%																																																																																												
計	14.68%																																																																																												
	事業主分	従業員分																																																																																											
給付債務額	5,867百万円	3,692百万円																																																																																											
年金資産額	7,290百万円	4,588百万円																																																																																											
差引額	1,423百万円	895百万円																																																																																											
(1) 退職給付債務	11,048百万円																																																																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	2,371百万円																																																																																												
(3) 年金資産	7,897百万円																																																																																												
差引	780百万円																																																																																												
(4) 前払年金費用	70百万円																																																																																												
(5) 退職給付引当金	850百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	762百万円																																																																																												
(2) 利息費用	200百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	132百万円																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	130百万円																																																																																												
(5) 期中支払退職年金掛金等()	978百万円																																																																																												
退職給付費用	1,940百万円																																																																																												
給付債務額	86,836百万円																																																																																												
年金資産額	70,570百万円																																																																																												
差引額	16,266百万円																																																																																												
事業主分	9.01%																																																																																												
従業員分	5.54%																																																																																												
計	14.55%																																																																																												
	事業主分	従業員分																																																																																											
給付債務額	7,824百万円	4,807百万円																																																																																											
年金資産額	6,358百万円	3,907百万円																																																																																											
差引額	1,465百万円	900百万円																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>補足説明</p> <p>上記の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,724百万円)および繰越剰余金(23,518百万円)であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の均等償却であり、当社グループは平成18年4月1日から平成19年3月31日までの期間において、特別掛金113百万円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。</p>	<p>補足説明</p> <p>上記の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,553百万円)および繰越不足金(8,712百万円)であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の均等償却であり、当社グループは平成19年4月1日から平成20年3月31日までの期間において、特別掛金111百万円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準法</p> <p>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,012百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,584百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,467百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,436百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,439百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,972百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	424百万円	賞与引当金限度超過額	183百万円	退職給付引当金限度超過額	386百万円	投資有価証券評価損否認	403百万円	繰越欠損金	131百万円	海外子会社における繰延税金資産	43百万円	その他	1,012百万円	繰延税金資産小計	2,584百万円	評価性引当額	117百万円	繰延税金資産合計	2,467百万円	有価証券評価差額金	13,436百万円	海外子会社における繰延税金負債	2百万円	その他	百万円	繰延税金負債合計	13,439百万円	繰延税金負債の純額	10,972百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(関係会社株式を含む)</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,921百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,657百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,415百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,032百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	505百万円	賞与引当金	36百万円	退職給付引当金	300百万円	投資有価証券(関係会社株式を含む)	392百万円	繰越欠損金	424百万円	その他有価証券評価差額金	1,921百万円	海外子会社における繰延税金資産	150百万円	その他	925百万円	繰延税金資産小計	4,657百万円	評価性引当額	242百万円	繰延税金資産合計	4,415百万円	退職給付引当金	94百万円	その他有価証券評価差額金	204百万円	海外子会社における繰延税金負債	70百万円	その他	13百万円	繰延税金負債合計	383百万円	繰延税金資産の純額	4,032百万円
貸倒引当金限度超過額	424百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	183百万円																																																																
退職給付引当金限度超過額	386百万円																																																																
投資有価証券評価損否認	403百万円																																																																
繰越欠損金	131百万円																																																																
海外子会社における繰延税金資産	43百万円																																																																
その他	1,012百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,584百万円																																																																
評価性引当額	117百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,467百万円																																																																
有価証券評価差額金	13,436百万円																																																																
海外子会社における繰延税金負債	2百万円																																																																
その他	百万円																																																																
繰延税金負債合計	13,439百万円																																																																
繰延税金負債の純額	10,972百万円																																																																
貸倒引当金	505百万円																																																																
賞与引当金	36百万円																																																																
退職給付引当金	300百万円																																																																
投資有価証券(関係会社株式を含む)	392百万円																																																																
繰越欠損金	424百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,921百万円																																																																
海外子会社における繰延税金資産	150百万円																																																																
その他	925百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,657百万円																																																																
評価性引当額	242百万円																																																																
繰延税金資産合計	4,415百万円																																																																
退職給付引当金	94百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	204百万円																																																																
海外子会社における繰延税金負債	70百万円																																																																
その他	13百万円																																																																
繰延税金負債合計	383百万円																																																																
繰延税金資産の純額	4,032百万円																																																																
<p>1 海外子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	85百万円	その他	56百万円	繰延税金資産小計	142百万円	評価性引当額	99百万円	繰延税金資産合計	43百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金資産の純額	41百万円	<p>1 海外子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	119百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	150百万円	評価性引当額	72百万円	繰延税金資産合計	78百万円	減価償却	68百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	70百万円	繰延税金資産の純額	7百万円																														
繰越欠損金	85百万円																																																																
その他	56百万円																																																																
繰延税金資産小計	142百万円																																																																
評価性引当額	99百万円																																																																
繰延税金資産合計	43百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
繰延税金負債合計	2百万円																																																																
繰延税金資産の純額	41百万円																																																																
繰越欠損金	119百万円																																																																
その他	31百万円																																																																
繰延税金資産小計	150百万円																																																																
評価性引当額	72百万円																																																																
繰延税金資産合計	78百万円																																																																
減価償却	68百万円																																																																
その他	1百万円																																																																
繰延税金負債合計	70百万円																																																																
繰延税金資産の純額	7百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.61%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.41%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.20%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.38%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.61%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.41%	住民税均等割等	0.29%	その他	1.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.38%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.23%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>海外子会社における適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">3.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.98%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.49%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.20%	住民税均等割等	0.78%	海外子会社における適用税率の差異	3.03%	その他	2.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.49%																																						
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.61%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.41%																																																																
住民税均等割等	0.29%																																																																
その他	1.20%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.38%																																																																
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.23%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.20%																																																																
住民税均等割等	0.78%																																																																
海外子会社における適用税率の差異	3.03%																																																																
その他	2.98%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.49%																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	426,402	8,609	435,011		435,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	221	258	(258)	
計	426,439	8,830	435,270	(258)	435,011
営業費用	419,299	8,835	428,134	(258)	427,876
営業利益 又は営業損失()	7,139	4	7,135	(0)	7,134
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	236,658	9,703	246,362	(264)	246,097
減価償却費	1,130	40	1,170		1,170
資本的支出	598	8	607		607

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3) 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	391,229	8,222	399,452		399,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	170	199	(199)	
計	391,258	8,393	399,652	(199)	399,452
営業費用	387,510	8,438	395,948	(195)	395,752
営業利益 又は営業損失()	3,748	44	3,703	(4)	3,699
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	182,633	9,536	192,169	(387)	191,782
減価償却費	764	38	803		803
資本的支出	2,060	4	2,065		2,065

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3) 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高の合計および資産の金額の合計額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高の合計および資産の金額の合計額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の7.2%（前期は5.7%）と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の6.2%（前期は7.2%）と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社の その他の 関係会社	WPP Group plc	London UK	Stgボンド 115百万	広告業	直接 2.63 (所有) 間接 22.97 (被所有)	兼任 2名	資本業務提携	受取配当金	868		

(注) 1 WPP Group plc は、当社の「主要株主(法人)」であるダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィの親会社であります。

2 当社代表取締役社長長沼孝一郎は、WPP Group plc の役員を兼任(平成16年1月就任・現任)しております。

また、当社取締役サー・マーチン・ソレル(平成10年11月就任・現任)は、WPP Group plc の取締役兼グループ最高経営責任者を兼任(1985年12月就任・現任)しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社の その他の 関係会社	WPP plc	Dublin Ireland	Stgボンド 125百万	広告業	直接 2.49 (所有) 間接 24.04 (被所有)	兼任 2名	資本業務提携	受取配当金	851		

(注) 1 WPP plc は、当社の「主要株主(法人)」であるダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィの親会社であります。

2 当社代表取締役社長長沼孝一郎は、WPP plc の役員を兼任(平成16年1月就任・現任)しております。
また、当社取締役サー・マーチン・ソレル(平成10年11月就任・現任)は、WPP plc の取締役兼グループ最高経営責任者を兼任(1985年12月就任・現任)しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,898円49銭	1株当たり純資産額	2,334円48銭
1株当たり当期純利益	116円40銭	1株当たり当期純利益	48円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、これを記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	48円12銭

(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産額	131,846百万円	連結貸借対照表上の純資産額	101,617百万円
普通株主に係る連結会計期末の純資産額	130,695百万円	普通株主に係る連結会計期末の純資産額	100,588百万円
普通株主に帰属しない金額 (少数株主持分)	1,150百万円	普通株主に帰属しない金額 (少数株主持分)	1,028百万円
普通株式の期末株式数	45,091,103株	普通株式の期末株式数	43,088,073株
2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
連結損益計算書上の 当期純利益	5,350百万円	連結損益計算書上の 当期純利益	2,125百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません	
普通株式に係る当期純利益	5,350百万円	普通株式に係る当期純利益	2,125百万円
普通株式の期中平均株式数	45,963,907株	普通株式の期中平均株式数	44,145,863株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在 株式の影響による持分法 投資損益)	1百万円
持分法適用会社 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)の ストックオプション 平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプシ ョン 普通株式 3,760株 (新株予約権 1,880個) 平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプシ ョン 普通株式 5,430株 (新株予約権 5,430個) 平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプシ ョン 普通株式 9,160株 (新株予約権 9,160個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプシ ョン 普通株式 1,800株 (新株予約権 1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプシ ョン 普通株式 1,910株 (新株予約権 1,910個)		希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要 持分法適用会社 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)の ストックオプション 平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプシ ョン 普通株式 3,360株 (新株予約権 1,680個) 平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプシ ョン 普通株式 5,220株 (新株予約権 5,220個) 平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプシ ョン 普通株式 8,675株 (新株予約権 8,675個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプシ ョン 普通株式 1,800株 (新株予約権 1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプシ ョン 普通株式 1,850株 (新株予約権 1,850個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,084	551	2.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	48	151	2.97	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60	341	4.53	平成22年8月3日～ 平成25年7月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,193	1,044		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	91	91	91	68

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,934		5,483	
2 受取手形	3,5	5,947		4,810	
3 売掛金	3	87,726		85,455	
4 有価証券	1	3,294		2,087	
5 制作支出金	2	5,705		5,397	
6 未収入金		2,304		924	
7 前渡金		926		1,230	
8 前払費用		184		237	
9 繰延税金資産		588		466	
10 その他		143		532	
11 貸倒引当金		529		639	
流動資産合計		118,226	55.3	105,986	65.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,104		2,067	
減価償却累計額		973	1,130	1,014	1,053
(2) 構築物		79		79	
減価償却累計額		53	26	56	23
(3) 車両運搬具		84		87	
減価償却累計額		41	42	51	35
(4) 器具備品		977		988	
減価償却累計額		746	231	801	187
(5) 土地			356		347
有形固定資産合計		1,788	0.8	1,648	1.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1		1	
(2) ソフトウェア		888		1,758	
(3) その他		77		77	
無形固定資産合計		967	0.5	1,837	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	29,874		17,109	
(2) 関係会社株式		54,578		25,525	
(3) 出資金		71		71	
(4) 関係会社出資金		848		706	
(5) 従業員長期貸付金		266		268	
(6) 関係会社長期貸付金		336		185	
(7) 長期預金		1,500		900	
(8) 破産更生債権等		217		268	
(9) 長期前払費用		7		2	
(10) 差入保証金		3,688		3,695	
(11) 繰延税金資産				2,788	
(12) その他		2,279		2,230	
(13) 貸倒引当金		749		675	
投資その他の資産合 計		92,918	43.4	53,077	32.7
固定資産合計		95,675	44.7	56,562	34.8
資産合計		213,901	100	162,549	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,5	16,926		16,225	
2 買掛金	3	63,248		56,000	
3 未払金		2,749		2,345	
4 未払法人税等		1,993			
5 前受金		273		29	
6 預り金		528		515	
7 賞与引当金		330			
8 その他		268		466	
流動負債合計		86,318	40.4	75,582	46.5
固定負債					
1 繰延税金負債		12,129			
2 退職給付引当金		404		84	
3 役員退職慰労引当金		694		739	
4 債務保証損失引当金				37	
5 その他		114		103	
固定負債合計		13,342	6.2	963	0.6
負債合計		99,661	46.6	76,546	47.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		37,581	17.6	37,581	23.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,839		7,839	
(2) その他資本剰余金		12,185		12,184	
資本剰余金合計		20,024	9.3	20,024	12.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,555		1,555	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		1,100		1,100	
別途積立金		25,219		25,219	
繰越利益剰余金		9,558		9,397	
利益剰余金合計		37,433	17.5	37,272	22.9
4 自己株式		203	0.1	6,088	3.7
株主資本合計		94,836	44.3	88,789	54.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		19,402	9.1	2,764	1.7
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	21	0.0
評価・換算差額等合計		19,404	9.1	2,786	1.7
純資産合計		114,240	53.4	86,002	52.9
負債純資産合計		213,901	100	162,549	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			387,860	100	358,595	100	
売上原価			347,181	89.5	319,955	89.2	
売上総利益			40,678	10.5	38,640	10.8	
販売費及び一般管理費	1						
1 貸倒引当金繰入額					123		
2 交際費		836			663		
3 給与手当		18,309			19,908		
4 賞与引当金繰入額		330					
5 退職給付費用		1,596			1,693		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		47			56		
7 法定福利費		1,792			1,896		
8 旅費交通費		1,004			1,129		
9 賃借料		2,394			2,577		
10 コンピュータ費		2,133			1,959		
11 減価償却費		157			141		
12 その他		5,903	34,506	8.9	6,026	36,176	10.1
営業利益			6,172	1.6	2,463	0.7	
営業外収益							
1 受取利息		127			127		
2 有価証券利息		156			132		
3 受取配当金	2	1,466			1,434		
4 生命保険契約配当金		29			65		
5 為替差益		12					
6 その他		298	2,091	0.5	243	2,002	0.5
営業外費用							
1 売上割引		3			6		
2 有価証券売却損					51		
3 不動産賃貸費用		25			30		
4 信託運用損		136					
5 投資事業組合運用損		59			49		
6 為替差損					313		
7 その他		29	254	0.1	30	481	0.1
経常利益			8,009	2.0	3,984	1.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		2,741		1,427	
2 貸倒引当金戻入額		247		41	
3 その他		387	3,376	11	1,480
特別損失					0.4
1 固定資産売却損	3	20		0	
2 固定資産除却損	4	11		22	
3 投資有価証券評価損	5	1,641		1,755	
4 投資有価証券売却損		0		27	
5 関係会社株式評価損	5	46		9	
6 貸倒引当金繰入額		1		35	
7 債務保証損失引当金繰入額				37	
8 特別退職金	6	47		90	
9 その他		186	1,955	177	2,155
税引前当期純利益			9,430		3,309
法人税、住民税 及び事業税		3,819		1,159	
法人税等調整額		280	4,099	428	1,587
当期純利益			5,330		1,721
					0.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			20,583	20,583
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			20,583	20,583
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,185	20,024

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	12,973	98,576
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				1,258	1,258		1,258
当期純利益				5,330	5,330		5,330
自己株式の取得						7,813	7,813
自己株式の処分						20,583	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)				4,072	4,072	12,770	3,740
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	9,558	37,433	203	94,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,258
当期純利益				5,330
自己株式の取得				7,813
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,373	0	6,373	6,373
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,373	0	6,373	10,114
平成19年12月31日残高 (百万円)	19,402	1	19,404	114,240

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,185	20,024
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成20年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,184	20,024

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	9,558	37,433	203	94,836
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				1,883	1,883		1,883
当期純利益				1,721	1,721		1,721
自己株式の取得						5,888	5,888
自己株式の処分						3	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)				161	161	5,884	6,047
平成20年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	9,397	37,272	6,088	88,789

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	19,402	1	19,404	114,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,883
当期純利益				1,721
自己株式の取得				5,888
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	22,167	23	22,190	22,190
事業年度中の変動額合計 (百万円)	22,167	23	22,190	28,238
平成20年12月31日残高 (百万円)	2,764	21	2,786	86,002

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法	同左
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に 取得したもの ...旧定率法 平成10年 4月 1日以降に 取得したもの ...旧定額法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの ...定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に 取得したもの ...旧定率法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの ...定率法 また、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具備品 5～10年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 3月31日以前に 取得したもの ...旧定率法 平成10年 4月 1日以降に 取得したもの ...旧定額法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの ...定額法 建物以外 平成19年 3月31日以前に 取得したもの ...旧定率法 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの ...定率法 また、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具備品 5～10年

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却方法については、償却可能限度額まで償却が終了する事業年度の翌年度より5年間で均等償却する方法を採用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年 3月28日開催の第52回定時株主総会において、監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時とすることにいたしました。</p> <p>これにより監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>
6 収益の計上基準	<p>(1) 広告取扱高 雑誌・新聞・デジタルメディアについては広告掲載日、OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアは広告掲出日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。</p> <p>(2) 制作売上高 広告物の納入日によっております。</p>	<p>(1) 広告取扱高 同左</p> <p>(2) 制作売上高 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、外貨建金銭債権債務 をヘッジ対象とする為替予約につ いては振当処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予 定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務、外貨建予 定取引に係る為替の変動リスクの 軽減を目的として為替予約取引を 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取 引は、リスク管理方針に従い実需 により実行しており、原則として 為替予約の締結時に、ヘッジ対象 と同一通貨建による同一金額で同 一期日の為替予約を振当てている ため、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保されて いるので、決算日における有効性 の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な 事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税につ いては税抜方式によってお ります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて 表示しておりました「有価証券売却損」(前事業年度 3百万円)は、重要性が増したため、当事業年度から区 分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 115百万円</p>	<p>1 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。</p> <p style="text-align: right;">有価証券 25百万円 投資有価証券 14百万円</p>
<p>2 広告物の制作等はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額および支払の確定した金額を集計したものであります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 924百万円 支払手形及び買掛金 2,236百万円</p>	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 1,876百万円 支払手形及び買掛金 2,894百万円</p>
<p>4 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ADKインターナショナル 買掛金 2百万円</p> <p>(株)トライコミュニケーション 買掛金 1百万円</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 20百万円</p> <p>ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金 325百万円 買掛金</p> <p>IMMG Pte. Ltd. 借入金 63百万円</p> <p>北京第一企画広告有限公司 借入金 171百万円</p> <p>北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 179百万円</p> <p>広東広旭広告有限公司 借入金 15百万円</p> <p>ADK America Inc. 借入金 239百万円</p> <p>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 336百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,355百万円</p> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p>	<p>4 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ADKインターナショナル 買掛金 63百万円</p> <p>(株)ADKインタラクティブ 買掛金 21百万円</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 14百万円</p> <p>ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 買掛金 114百万円</p> <p>ADK America Inc. 借入金 659百万円</p> <p>ASATSU (Thailand) Co., Ltd. 借入金 33百万円</p> <p>IMMG Pte. Ltd. 借入金 50百万円</p> <p>北京第一企画広告有限公司 借入金 81百万円</p> <p>北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金 153百万円</p> <p>福建旭通広告有限公司 借入金 29百万円</p> <p>グループエム・ジャパン(株) 買掛金 193百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,416百万円</p> <p>上記のうち、グループエム・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p>
<p>5 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 601百万円 支払手形 1,173百万円</p>	<p>5 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 369百万円 支払手形 971百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 844百万円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 1,084百万円であります。
2 受取配当金のうち関係会社からのもの 1,068百万円	2 受取配当金のうち関係会社からのもの 1,096百万円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 4百万円	車両運搬具 0百万円
車両運搬具 1百万円	
土地 14百万円	
計 20百万円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 6百万円	建物 21百万円
車両運搬具 0百万円	器具備品 0百万円
器具備品 3百万円	計 22百万円
計 11百万円	
5 減損処理にともなうものであります。	5 同左
6 特別転進支援措置により退職者に支給した退職 加算金であります。	6 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,558,407	2,006,087	6,500,197	64,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 2,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 6,087 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 6,500,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 197 株

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,297	2,004,159	1,129	2,067,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 2,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 4,159 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,129 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	4	1	3	車両運搬具	4	2	2
器具備品	2,042	1,197	844	器具備品	1,677	914	762
ソフトウェア	329	160	168	ソフトウェア	329	214	114
合計	2,376	1,359	1,017	合計	2,011	1,130	880
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
388百万円				396百万円			
1年超				1年超			
656百万円				516百万円			
合計				合計			
1,044百万円				913百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
543百万円				445百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
524百万円				429百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
19百万円				20百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,604	7,172

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	3,618	2,186

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損 (関係会社株式を含む)</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">11,540百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	77百万円	賞与引当金限度超過額	134百万円	その他	388百万円	繰延税金資産小計	599百万円	繰延税金負債との相殺	11百万円	計	588百万円	貸倒引当金限度超過額	296百万円	退職給付引当金限度超過額	76百万円	投資有価証券評価損 (関係会社株式を含む)	393百万円	その他	405百万円	繰延税金資産小計	1,171百万円	繰延税金負債との相殺	1,171百万円	計	- 百万円	繰延税金資産合計	588百万円	其他有価証券評価差額金	11百万円	繰延税金資産との相殺	11百万円	計	- 百万円	其他有価証券評価差額金	13,301百万円	繰延税金資産との相殺	1,171百万円	繰延税金負債合計	12,129百万円	繰延税金負債の純額	11,540百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>制作支出金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券 (関係会社株式を含む)</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,803百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,882百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,788百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,255百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,255百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	174百万円	制作支出金	160百万円	その他	135百万円	繰延税金資産小計	470百万円	繰延税金負債との相殺	4百万円	計	466百万円	貸倒引当金	248百万円	投資有価証券 (関係会社株式を含む)	382百万円	其他有価証券評価差額金	1,803百万円	その他	448百万円	繰延税金資産小計	2,882百万円	繰延税金負債との相殺	94百万円	計	2,788百万円	繰延税金資産合計	3,255百万円	未収事業税	4百万円	繰延税金資産との相殺	4百万円	計	百万円	退職給付引当金	94百万円	繰延税金資産との相殺	94百万円	計	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	3,255百万円
貸倒引当金限度超過額	77百万円																																																																																						
賞与引当金限度超過額	134百万円																																																																																						
その他	388百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	599百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	11百万円																																																																																						
計	588百万円																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	296百万円																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	76百万円																																																																																						
投資有価証券評価損 (関係会社株式を含む)	393百万円																																																																																						
その他	405百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,171百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	1,171百万円																																																																																						
計	- 百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	588百万円																																																																																						
其他有価証券評価差額金	11百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	11百万円																																																																																						
計	- 百万円																																																																																						
其他有価証券評価差額金	13,301百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	1,171百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	12,129百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	11,540百万円																																																																																						
貸倒引当金	174百万円																																																																																						
制作支出金	160百万円																																																																																						
その他	135百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	470百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	4百万円																																																																																						
計	466百万円																																																																																						
貸倒引当金	248百万円																																																																																						
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	382百万円																																																																																						
其他有価証券評価差額金	1,803百万円																																																																																						
その他	448百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	2,882百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	94百万円																																																																																						
計	2,788百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	3,255百万円																																																																																						
未収事業税	4百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	4百万円																																																																																						
計	百万円																																																																																						
退職給付引当金	94百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	94百万円																																																																																						
計	百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,255百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.97%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.96%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.48%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.97%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.49%	住民税均等割等	0.27%	その他	0.96%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.48%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.09%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.42%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.96%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.09%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.42%	住民税均等割等	0.78%	その他	0.18%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.96%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.97%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.49%																																																																																						
住民税均等割等	0.27%																																																																																						
その他	0.96%																																																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.48%																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.09%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.42%																																																																																						
住民税均等割等	0.78%																																																																																						
その他	0.18%																																																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.96%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,533円55銭	1株当たり純資産額	1,995円97銭
1株当たり当期純利益	115円97銭	1株当たり当期純利益	39円01銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産額	114,240百万円	貸借対照表上の純資産額	86,002百万円
普通株主に係る期末の純資産額	114,240百万円	普通株主に係る期末の純資産額	86,002百万円
普通株式の期末株式数	45,091,103株	普通株式の期末株式数	43,088,073株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	5,330百万円	損益計算書上の当期純利益	1,721百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません	
普通株式に係る当期純利益	5,330百万円	普通株式に係る当期純利益	1,721百万円
普通株式の期中平均株式数	45,963,907株	普通株式の期中平均株式数	44,145,863株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アサヒビール(株)	1,000,000	1,539
(株)東京放送	982,900	1,340
(株)資生堂	417,597	762
松竹(株)	1,100,000	691
日清食品(株)	220,000	686
Omnicom Group Inc.	179,980	441
(株)歌舞伎座	100,000	419
三菱商事(株)	310,000	383
東宝(株)	193,250	368
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,411	340
その他の161銘柄	11,415,149	6,855
計	16,539,288	13,827

(注) 端株株式数は切り捨てて表示しております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フォルクスワーゲン・アクチェンゲゼルシャ フト保証 フォルクスワーゲン・インターナ ショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ 第1回円貨社債(2004)	500	487
MASCOT INVESTMENT LIMITED 0309-01 (Daimler Chrysler NA Holding Corporation リパッケージ・円/ドル・ハイイールド・ 逆デュアル債)	500	476
その他公社債2銘柄	420	20
有価証券合計	1,420	984
(投資有価証券)		
その他有価証券		
MASCOT INVESTMENT LIMITED 0509-01 (Daimler Chrysler NA Holding Corporation リパッケージ・固定利付き・ユーロ円債)	500	459
BNP Paribas ユーロ円建CMS・フローター債	500	445
その他公社債10銘柄	2,887	2,173
投資有価証券合計	3,887	3,079
計	5,307	4,063

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
モルガン・スタンレー・ マネーマーケット・ファミリー 米ドル・ファンド	729,701,469口	664
ノムラ外貨MMF US マネー マーケット ファミリー	252,491,047口	229
その他証券投資信託受益証券(7銘柄)	179,712,572口	206
証券投資信託受益証券合計	1,161,905,088口	1,100
(証券投資法人投資証券)		
日本コマーシャル投資法人	31口	2
有価証券合計	1,161,905,119口	1,103
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
グローバル債券マーケット ニュートラルファンド	49,947,562口	47
(投資事業組合)		
NIFニューテクノロジーファンド 2000/1号	5口	45
その他投資事業組合(2銘柄)	3口	110
投資事業組合合計	8口	155
投資有価証券合計	49,947,570口	202
計	1,211,852,689口	1,306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,104	55	92 (11)	2,067	1,014	80	1,053
構築物	79			79	56	3	23
車両運搬具	84	9	7	87	51	16	35
器具備品	977	12	1	988	801	55	187
土地	356		8 (8)	347			347
有形固定資産計	3,603	76	109 (19)	3,571	1,922	155	1,648
無形固定資産							
借地権	1			1			1
ソフトウェア	3,456	1,255	2,080	2,631	873	385	1,758
その他							
電話加入権	76			76			76
施設利用権	3		1	1	1	0	0
無形固定資産計	3,538	1,255	2,082	2,711	874	386	1,837
長期前払費用	12			12	9	4	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

・AD-Summitシステム 1,772百万円

・メディアバイイングシステム 222百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、固定資産の減損に係る会計基準に基づく減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,278	235	81	117	1,315
賞与引当金	330		330		
役員退職慰労引当金	694	56	12		739
債務保証損失引当金		37			37

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩によるものは次のとおりであります。

一般債権の貸倒実績率による洗替額	33百万円
回収等による戻入額	66百万円
その他	17百万円

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,130
普通預金	509
通知預金	2,700
定期預金	1,130
振替貯金	10
預金計	5,480
合計	5,483

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エスピー食品(株)	372
久光エージェンシー(株)	286
ジュジュ化粧品(株)	272
(株)ナリス化粧品	269
(株)大塚家具	260
その他(株)協和企画他)	3,349
合計	4,810

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年1月	1,027
2月	1,385
3月	1,493
4月	745
5月	159
合計	4,810

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニリーバ・ジャパン(株)	4,135
シャープ(株)	3,910
任天堂(株)	2,635
(株)東芝	2,420
三菱自動車工業(株)	2,132
その他(アスクル(株)他)	70,220
合計	85,455

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
87,726	376,087	378,358	85,455	81.6	84.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

(二) 制作支出金

区分	金額(百万円)
セールスプロモーション部門	1,225
制作・その他部門	4,171
合計	5,397

(ホ) 関係会社株式

銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
WPP plc	31,295,646	22,262	16,605
(株)協和企画	81,400	1,563	1,563
デジタル・アドバタイジング ・コンソーシアム(株)	130,176	1,432	1,432
Asatsu Europe Holding BV	22,287	1,272	1,272
(株)ADKインターナショナル	840,000	936	936
その他株式37銘柄	17,526,912	3,715	3,715
合計	49,896,421	31,181	25,525

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	3,911
日本テレビ放送網(株)	2,543
(株)D N P 西日本	1,351
讀賣テレビ放送(株)	1,147
関西テレビ放送(株)	721
その他(株)毎日放送他)	6,550
合計	16,225

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 1月	5,159
2月	4,878
3月	4,764
4月	1,423
合計	16,225

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)テレビ朝日	4,391
(株)フジテレビジョン	2,485
(株)東京放送	1,365
日本テレビ放送網(株)	1,115
(株)テレビ東京	718
その他(株)電通他)	45,923
合計	56,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券 取締役会の決議により発行する上記以外の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料、ただし不所持株券の交付、分割、併合、汚損、喪失の場合に限り、株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた金額とする。
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	登録請求1件につき10,000円
株券登録料	喪失株券1枚につき500円
単元未満株式の買取りおよび売渡し	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取・売渡手数料	当社の株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする(http://www.adk.jp)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社は、株主の有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となつ

ております。また、平成20年11月25日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日として株式取扱規則の改訂を行い、株券の種類および株式の名義書換の該当事項はなくなっております。

なお、平成21年3月27日開催の第54回定時株主総会の決議により定款を一部変更し、不要となりました株券に関する規定等は削除しておりますが、株券喪失登録簿につきましては決済合理化法施行の日から1年を経過する日までこれを作成して備え置かなければならないことから、定款の附則に所要の規定を設けております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第54期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月26日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月13日 関東財務局長に提出。
		自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月14日 関東財務局長に提出。
		自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月13日 関東財務局長に提出。
		自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月13日 関東財務局長に提出。
		自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月14日 関東財務局長に提出。
		自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
		自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月14日 関東財務局長に提出。
		自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
		自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月11日 関東財務局長に提出。
		自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月14日 関東財務局長に提出。
		自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月13日 関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

第52期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成20年3月26日関東財務局長に提出。

第53期半期報告書及びその添付書類に関して、半期報告書の訂正報告書を平成20年3月26日関東財務局長に提出。

第49期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成20年3月31日関東財務局長に提出。

第50期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成20年3月31日関東財務局長に提出。

第51期有価証券報告書及びその添付書類に関して、有価証券報告書の訂正報告書を平成20年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 窪 田 健 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 窪 田 健 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 窪 田 健 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 窪 田 健 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。